

# 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力について

平成 27 年 11 月

中小企業庁

## 目次

1. 中小企業・小規模事業者の現状・・・・・・・・・・・・・・・・P2
2. 中小企業・小規模事業者の生産性・・・・・・・・・・・・P14
3. 地域中核企業と中小企業・小規模事業者・・・・・・・・P23
4. 中小企業・小規模事業者の海外展開・・・・・・・・・・・・P27
5. 中小企業・小規模事業者を元気にする主要施策・・・・・・・・P31
6. 今後の政策の基本的な方向性・・・・・・・・・・・・P39

# 1. 中小企業・小規模事業者の現状

- (1) 中小企業・小規模事業者の概要
- (2) 地域を支える中小企業・小規模事業者
- (3) 地域を担う産業の変化
- (4) 事業者数の推移
- (5) 経営者の高齢化
- (6) 中小企業・小規模事業者の収益状況
- (7) 中小企業・小規模事業者の最近の景況感
- (8) 中小企業・小規模事業者の収益とその背景

2. 中小企業・小規模事業者の生産性
3. 地域中核企業と中小企業・小規模事業者
4. 中小企業・小規模事業者の海外展開
5. 中小企業・小規模事業者を元気にする主要施策
6. 中小企業・小規模事業者政策の今後

# 1. (1) 中小企業・小規模事業者の概要

## ① 中小企業は、日本経済を支える存在

✓ 全事業者数の99.7%が中小企業、全就業者の約70%が中小企業に就業

## ② 中小企業は多種多様な存在

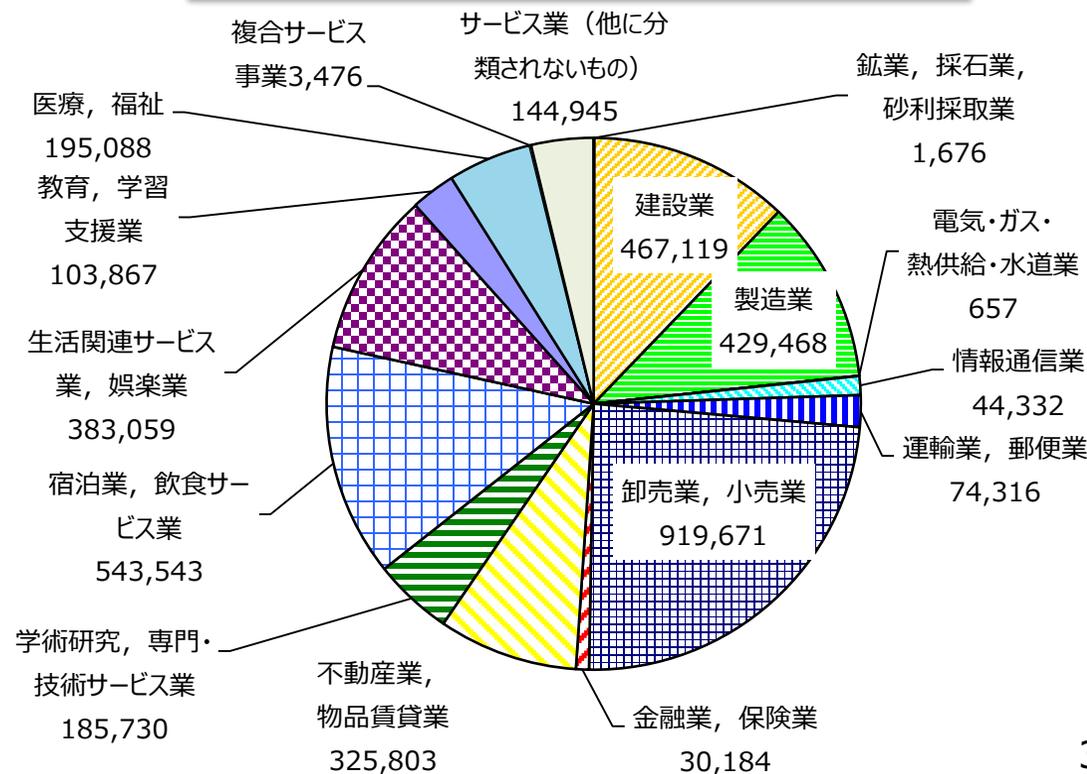
✓ 個人事業主等の小規模事業者から数百人規模の中規模企業まで存在

✓ 製造業から小売・サービス業まであらゆる製品・サービスを提供

事業者数・従業者数（2012年）

	事業者数	従業者数
大企業	1.1万者 (0.3%)	1,397万人 (30.3%)
中小企業	385.3万者 (99.7%)	3,217万人 (69.7%)
うち小規模事業者	334.3万者 (86.5%)	1,192万人 (25.8%)

中小企業の業種別事業者数（2012年）



（資料）総務省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

# 1. (2)地域を支える中小企業・小規模事業者

大都市以外の大半の地域で、8割以上の従業者が中小企業・小規模企業に勤務。

## 企業規模別の従業者割合

	大企業	中規模事業者	小規模事業者		大企業	中規模事業者	小規模事業者		大企業	中規模事業者	小規模事業者
北海道	14.8%	52.7%	32.5%	石川県	12.6%	52.2%	35.2%	岡山県	14.6%	53.6%	31.8%
青森県	8.9%	54.6%	36.5%	福井県	11.1%	50.4%	38.5%	広島県	21.4%	50.7%	27.9%
岩手県	11.9%	52.8%	35.3%	山梨県	8.3%	49.1%	42.6%	山口県	17.9%	49.8%	32.3%
宮城県	14.9%	53.2%	31.9%	長野県	12.9%	49.6%	37.5%	徳島県	9.0%	48.8%	42.2%
秋田県	7.0%	54.4%	38.6%	岐阜県	13.1%	50.9%	36.0%	香川県	18.1%	49.9%	32.0%
山形県	12.2%	50.6%	37.2%	静岡県	17.1%	49.8%	33.1%	愛媛県	14.1%	50.3%	35.6%
福島県	15.6%	48.7%	35.7%	愛知県	29.6%	47.1%	23.3%	高知県	7.3%	50.3%	42.4%
茨城県	12.1%	49.8%	38.1%	三重県	13.5%	50.7%	35.8%	福岡県	24.9%	48.9%	26.2%
栃木県	14.4%	47.1%	38.5%	滋賀県	16.2%	50.6%	33.2%	佐賀県	7.7%	54.7%	37.6%
群馬県	19.3%	47.0%	33.7%	京都府	23.8%	46.0%	30.2%	長崎県	7.5%	53.1	39.4%
埼玉県	19.2%	47.7%	33.1%	大阪府	33.6%	43.7%	22.7%	熊本県	9.1%	53.1%	37.8%
千葉県	23.4%	45.2%	31.4%	兵庫県	19.0%	49.8%	31.2%	大分県	14.6%	49.9%	35.5%
東京都	58.9%	30.1%	11.0%	奈良県	5.4%	53.3%	41.3%	宮崎県	7.6%	52.0%	40.4%
神奈川県	24.2%	47.8%	28.0%	和歌山県	12.1%	45.7%	42.2%	鹿児島県	12.7%	48.6%	38.7%
新潟県	14.8%	50.7%	28.0%	鳥取県	6.2%	56.3%	37.5%	沖縄県	11.3%	52.5%	36.2%
富山県	16.4%	51.7%	31.9%	島根県	7.0%	53.0%	40.0%	<b>全国計</b>	<b>30.3%</b>	<b>43.9%</b>	<b>25.8%</b>

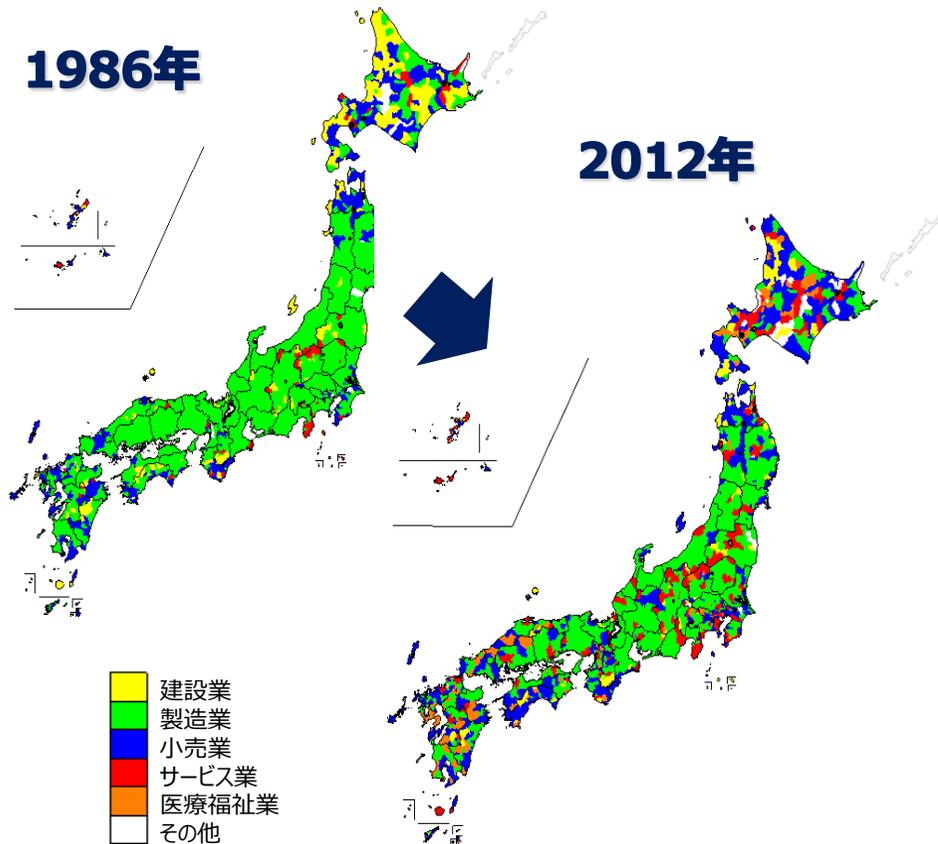
資料：総務省「事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」再編加工

※本店事業所所在地別の従業者割合 4

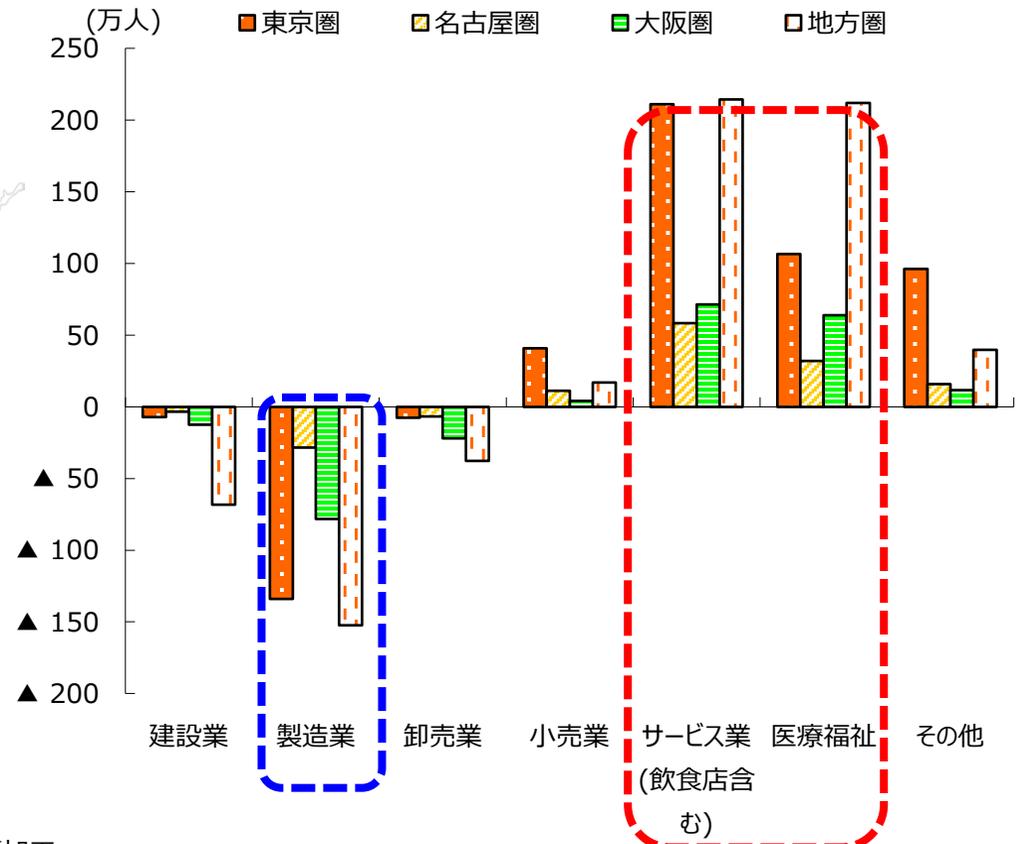
# 1. (3) 地域を担う産業の変化

- 地域を担う中小企業・小規模事業者も時代とともに変化
- 近年は小売・サービス業のウェイトが拡大

地域の雇用を担う中心産業の変遷（市町村単位）



地域別従業者数の増減(1986-2012年)



資料：総務省「事業所統計調査」・総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」再編加工

(注)1.業種別(大分類ベース)で従業者数を集計し、最も従業者が多い業種で市町村別に描写。

2.東京都については、23区に分けて集計している。

# (参考) 各県雇用ベースでの上位5位中分類業種①

	雇用1位	雇用2位	雇用3位	雇用4位	雇用5位
北海道	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
青森県	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業	飲食料品小売業	飲食店	総合工事業
岩手県	社会保険・社会福祉・介護事業	総合工事業	飲食料品小売業	その他の小売業	飲食店
宮城県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
秋田県	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	飲食店
山形県	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	飲食店	その他の小売業	総合工事業
福島県	医療業	飲食料品小売業	飲食店	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
茨城県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
栃木県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
群馬県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	輸送用機械器具製造業	社会保険・社会福祉・介護事業
埼玉県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
千葉県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
東京都	飲食店	情報サービス業	その他の事業サービス業	医療業	飲食料品小売業
神奈川県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の事業サービス業
新潟県	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	総合工事業	医療業
富山県	飲食店	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
石川県	飲食店	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
福井県	飲食店	医療業	繊維工業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
山梨県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
長野県	飲食店	医療業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業
岐阜県	飲食店	医療業	その他の小売業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
静岡県	飲食店	輸送用機械器具製造業	飲食料品小売業	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業
愛知県	輸送用機械器具製造業	飲食店	医療業	飲食料品小売業	その他の小売業
三重県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	輸送用機械器具製造業	その他の小売業
滋賀県	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業
京都府	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
大阪府	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業

出所：地域経済分析システム（RESAS） 産業マップ（都道府県別・従業者数（事業所単位））より

## (参考) 各県雇用ベースでの上位5位中分類業種②

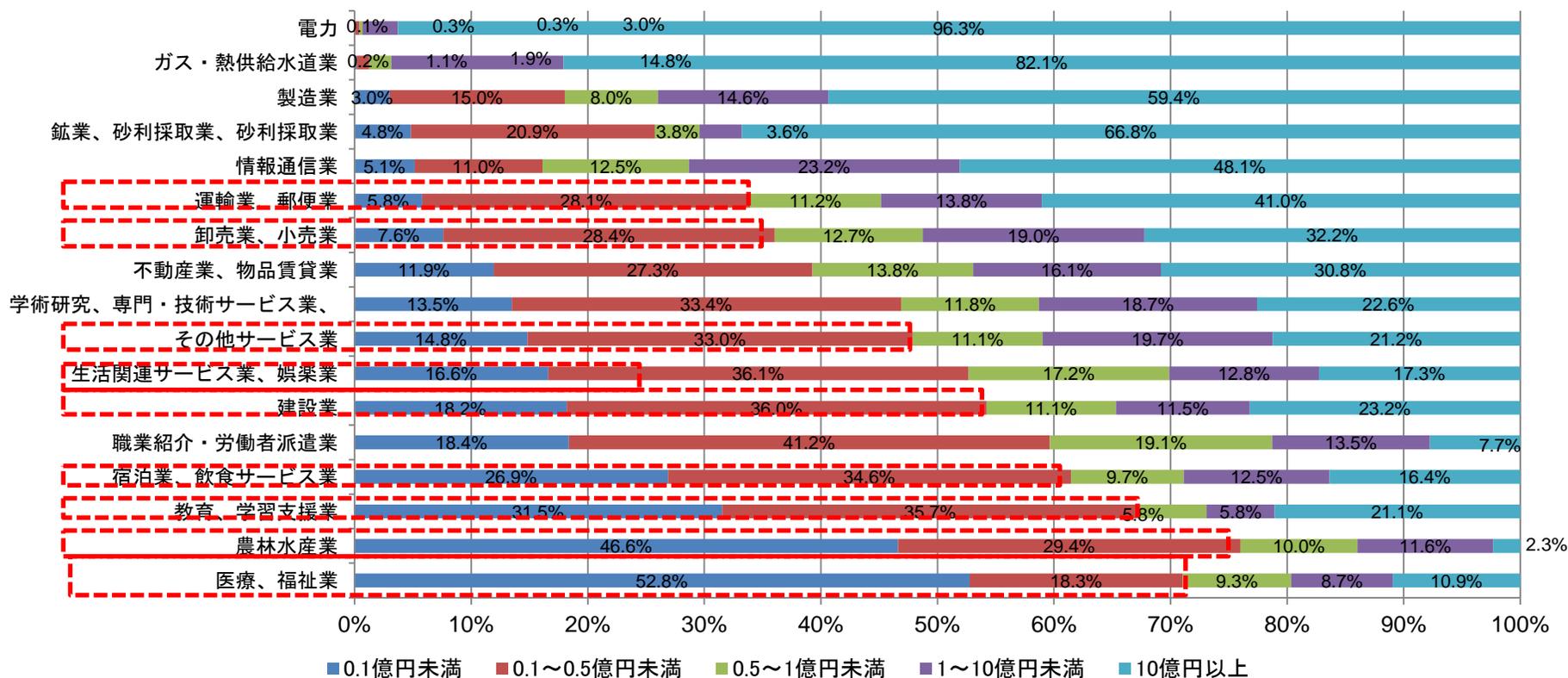
	雇用1位	雇用2位	雇用3位	雇用4位	雇用5位
兵庫県	飲食店	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
奈良県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
和歌山県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
鳥取県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	その他の小売業	飲食料品小売業
島根県	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業	飲食店	総合工事業	飲食料品小売業
岡山県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
広島県	飲食店	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
山口県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業
徳島県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
香川県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
愛媛県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
高知県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
福岡県	医療業	飲食店	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の小売業
佐賀県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
長崎県	医療業	飲食店	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	その他の小売業
熊本県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業
大分県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食料品小売業	飲食店	その他の小売業
宮崎県	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	飲食料品小売業	その他の小売業
鹿児島県	医療業	飲食料品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	飲食店	その他の小売業
沖縄県	飲食店	飲食料品小売業	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	その他の事業サービス業

# (参考) 各業種と中小企業性

地域の中心産業をしめるサービス、小売、医療福祉業における中小企業比率は非常に高い。

## 規模別(法人のみ、資本金)・業種別の売上高の割合

※下に行くほど中小企業性が上がる。

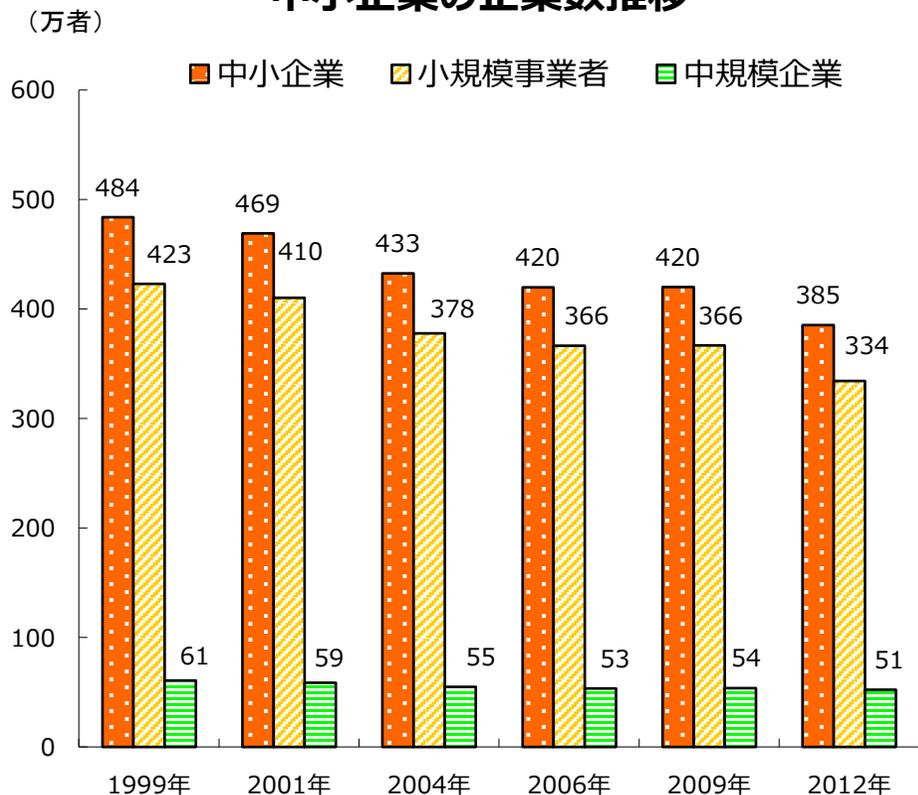


出典：法人企業統計2013年

# 1. (4) 事業者数の推移

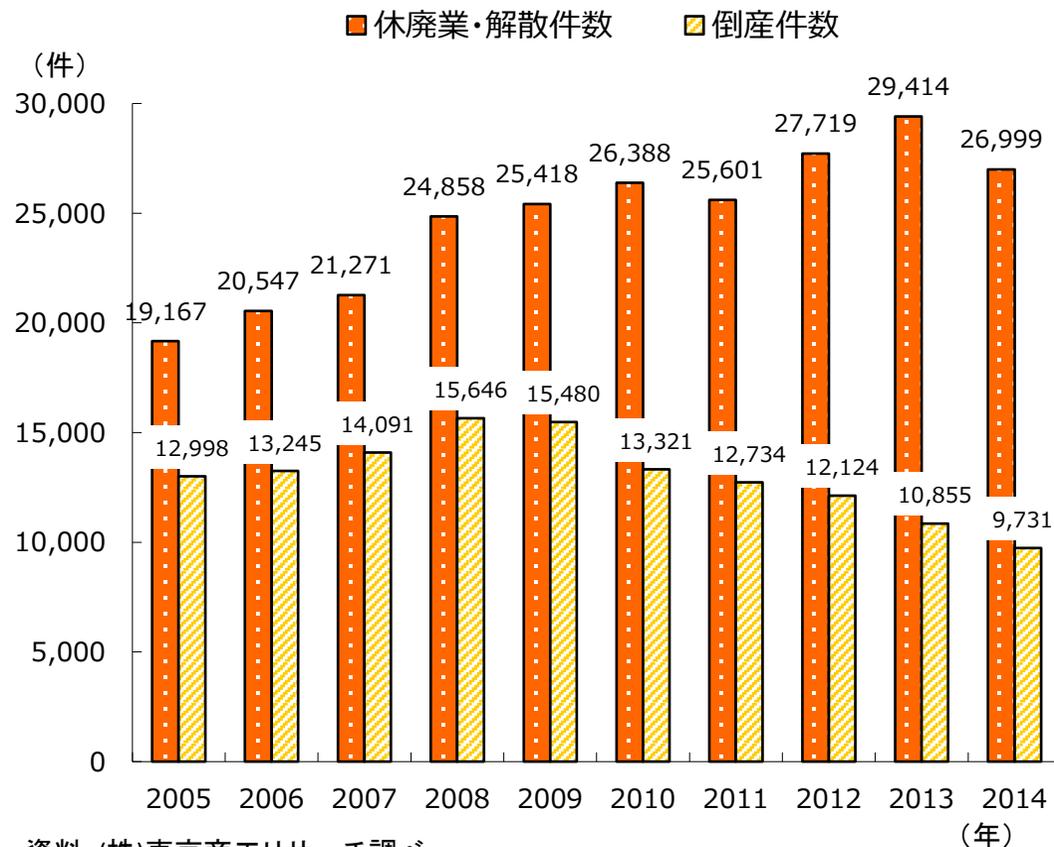
- ① 中小企業・小規模事業者は減少が続き、2009～2012年で35万者減少。
- ② 企業の倒産件数は減少しているが、休廃業・解散が増加傾向。

### 中小企業の企業数推移



資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」「平成21年経済センサス-基礎調査」「事業所・企業統計調査」

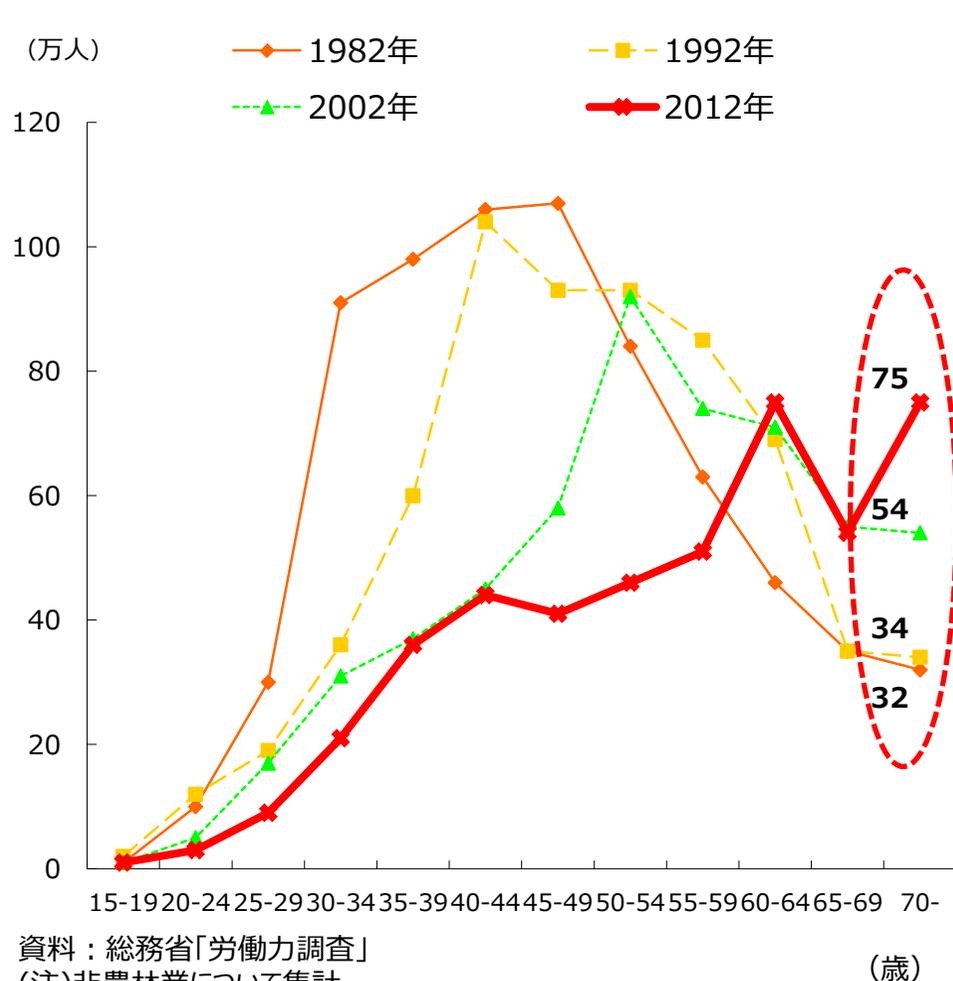
### 休廃業・解散、倒産件数の推移



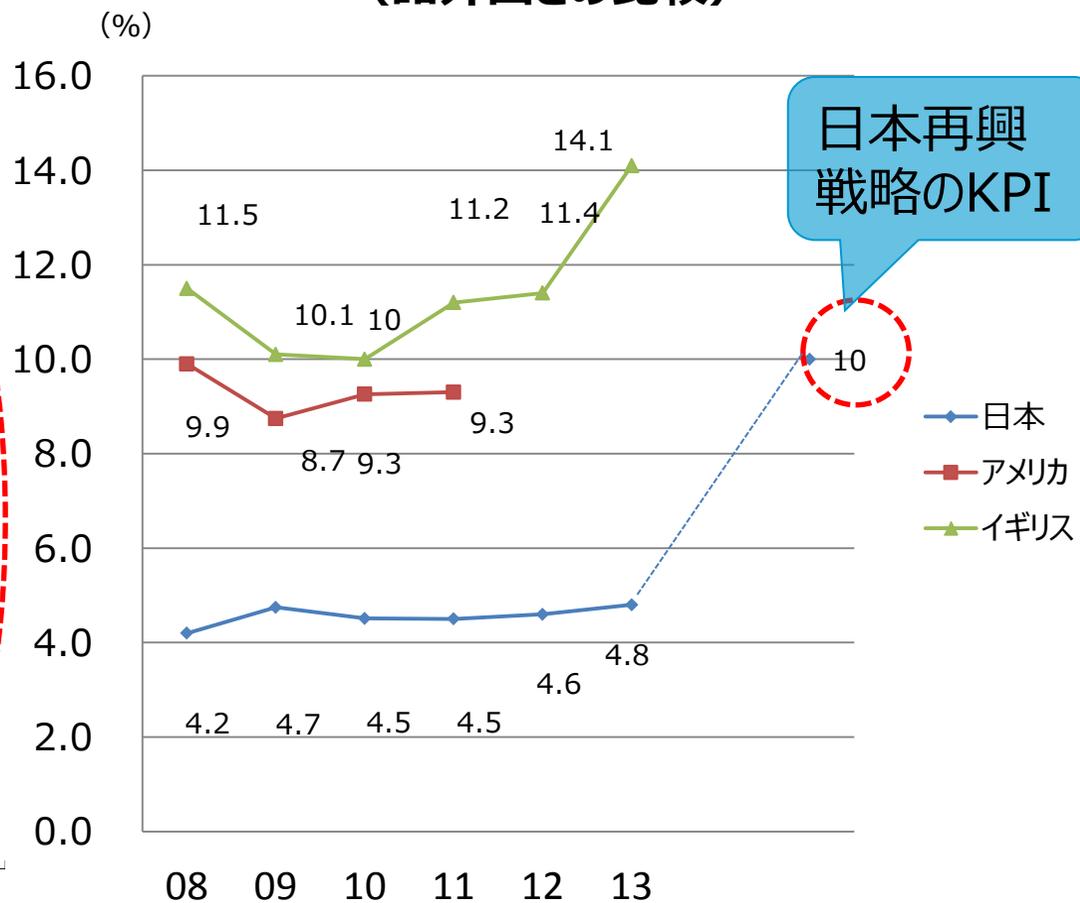
# 1. (5) 経営者の高齢化

- ① 経営者の高齢化が進展、70歳以上の経営者が過去最高の75万人。
- ② 開業率は5%程度。日本再興戦略では10%台を目標設定。

### 年齢階級別自営業種の推移

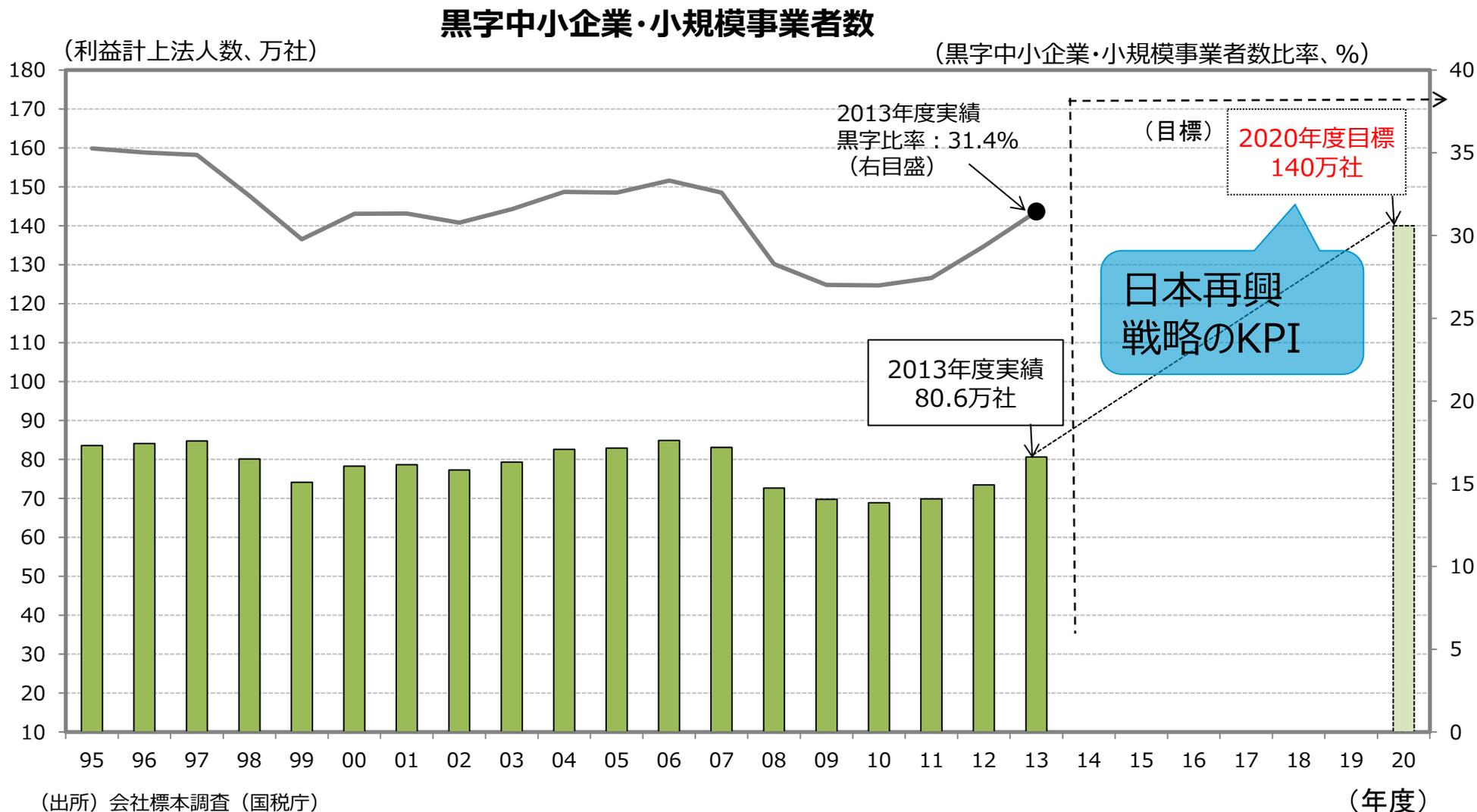


### 我が国の開業率の推移 (諸外国との比較)



# 1. (6) 中小企業・小規模事業者の収益状況

- ① 直近では、黒字中小企業は80万社程度。比率では3割程度。
- ② 日本再興戦略では黒字中小企業・小規模事業者140万社を目標。

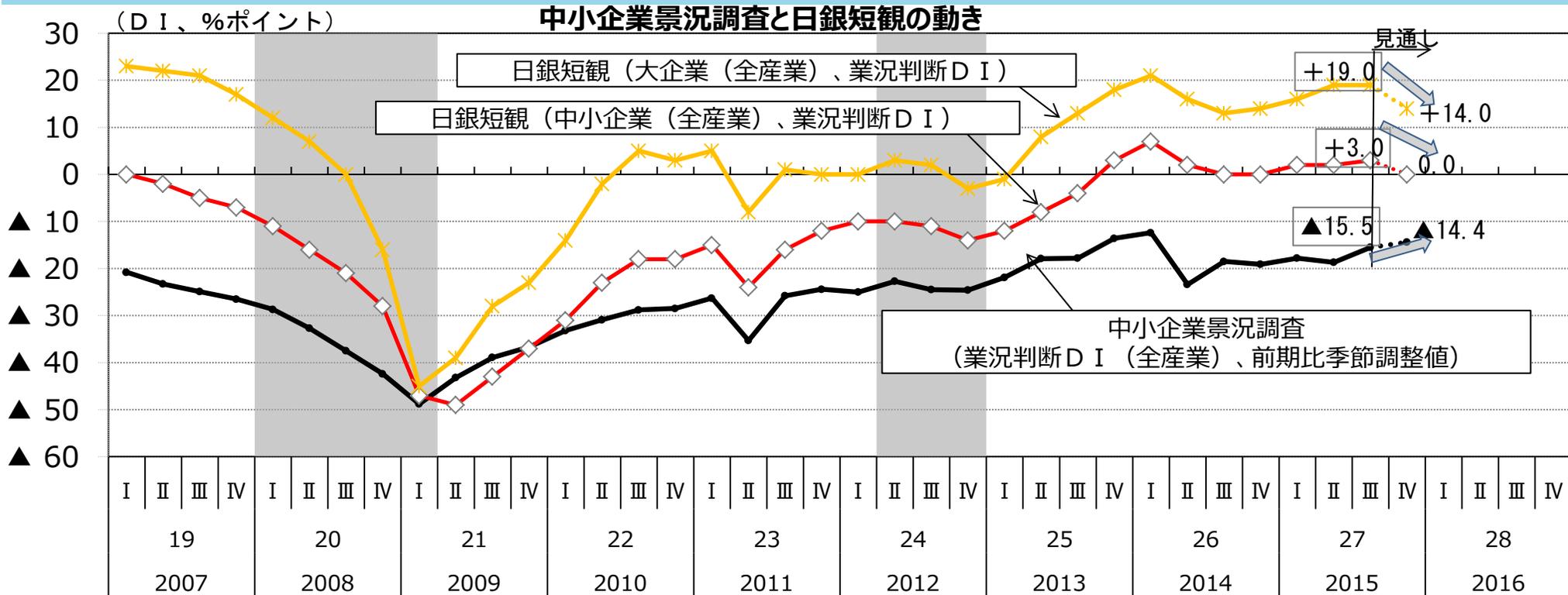


(出所) 会社標本調査 (国税庁)

(注) 2008～2013年度：資本金1億円以下の利益計上法人数。2007年度以前：資本金1億円未満の利益計上法人数。

# 1. (7) 中小企業・小規模事業者の最近の景況感

- ① 中小企業の業況判断D I（景気判断指数）は近年改善してきているが、最近はやばい傾向。
- ② 足下の景況感については悪化を指摘する声も多い。



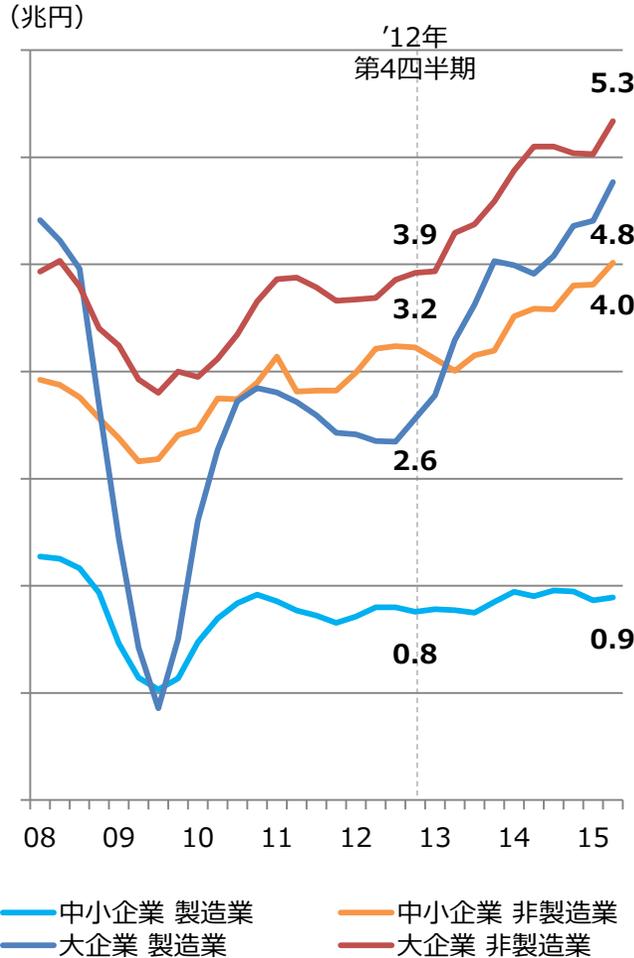
## <企業のコメント>

- 原材料高、製品売上高の減少で、収入が下がっているため、売上げの増える方法を検討する必要がある。[食料品]
- 中国経済の悪化による取引先の状況悪化が懸念される。また、加工単価に対するより厳しい更改要請があり、その対応に苦慮する。[金属製品製造業]
- 受注量はおおむね例年並みを確保したが、納期が短く、取引先からのコストダウン要請も強まっており、採算は厳しい。[自動車部品製造業]

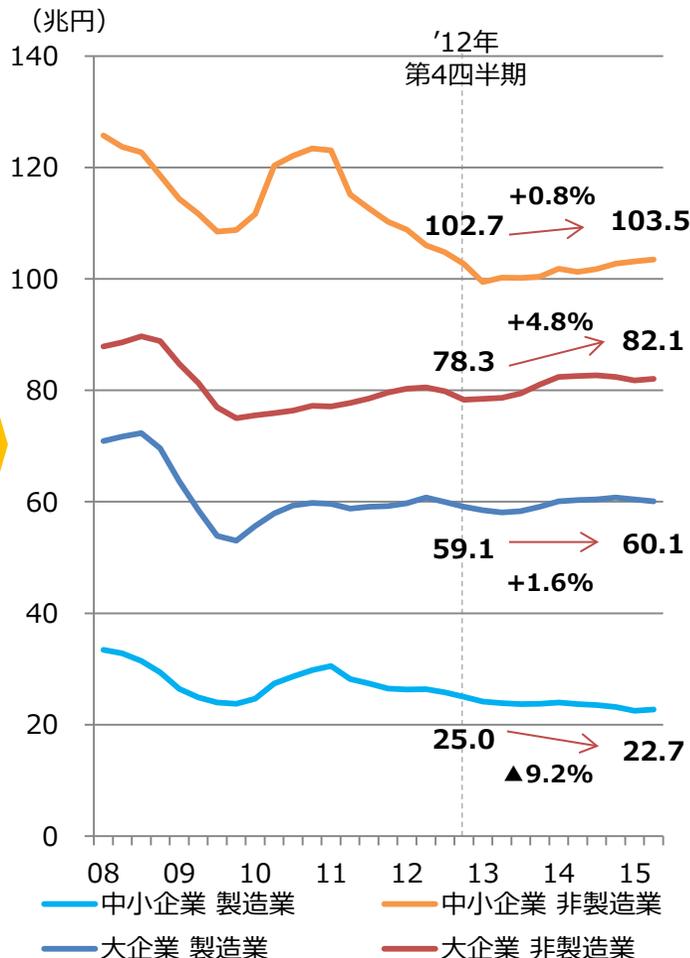
# 1. (8) 中小企業・小規模事業者の収益とその背景

我が国企業の経常利益は拡大傾向であるが、中小企業の売上は伸び悩んでおり、従業員の減少もあって利益を確保している状況。

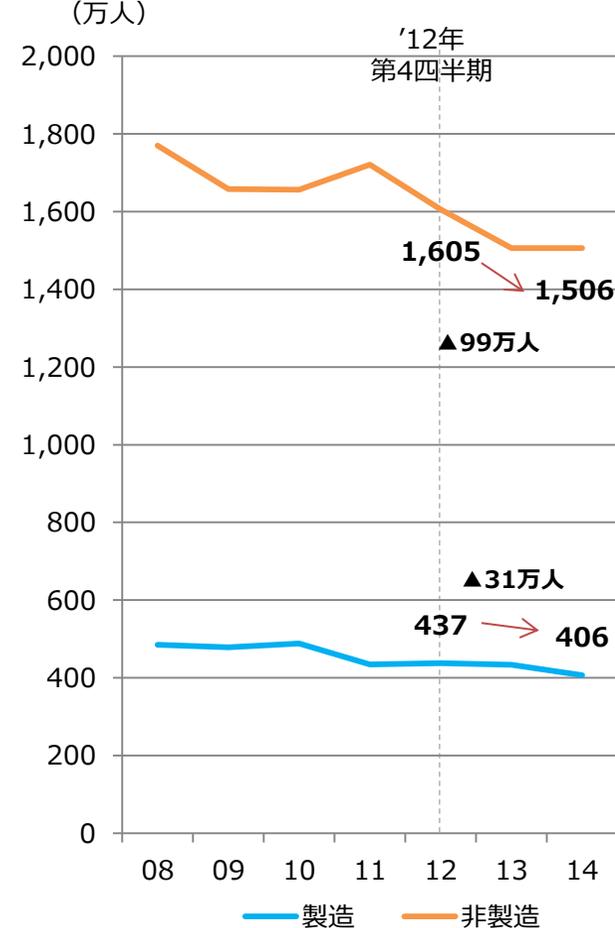
### 経常利益の推移



### 売上高の推移



### 中小企業の従業員数



(資料) 財務省 法人企業統計季報 (注) 経常利益、売上高は後方四半期移動平均で算出、従業員数は第4四半期の数値を利用、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満、大企業とは資本金10億円以上の企業をいう。

1. 中小企業・小規模事業者の現状

## **2. 中小企業・小規模事業者の生産性**

- (1) 中小企業・小規模事業者の労働生産性**
- (2) 設備投資動向**
- (3) 規模別に見た I T 投資の動向**

3. 地域中核企業と中小企業

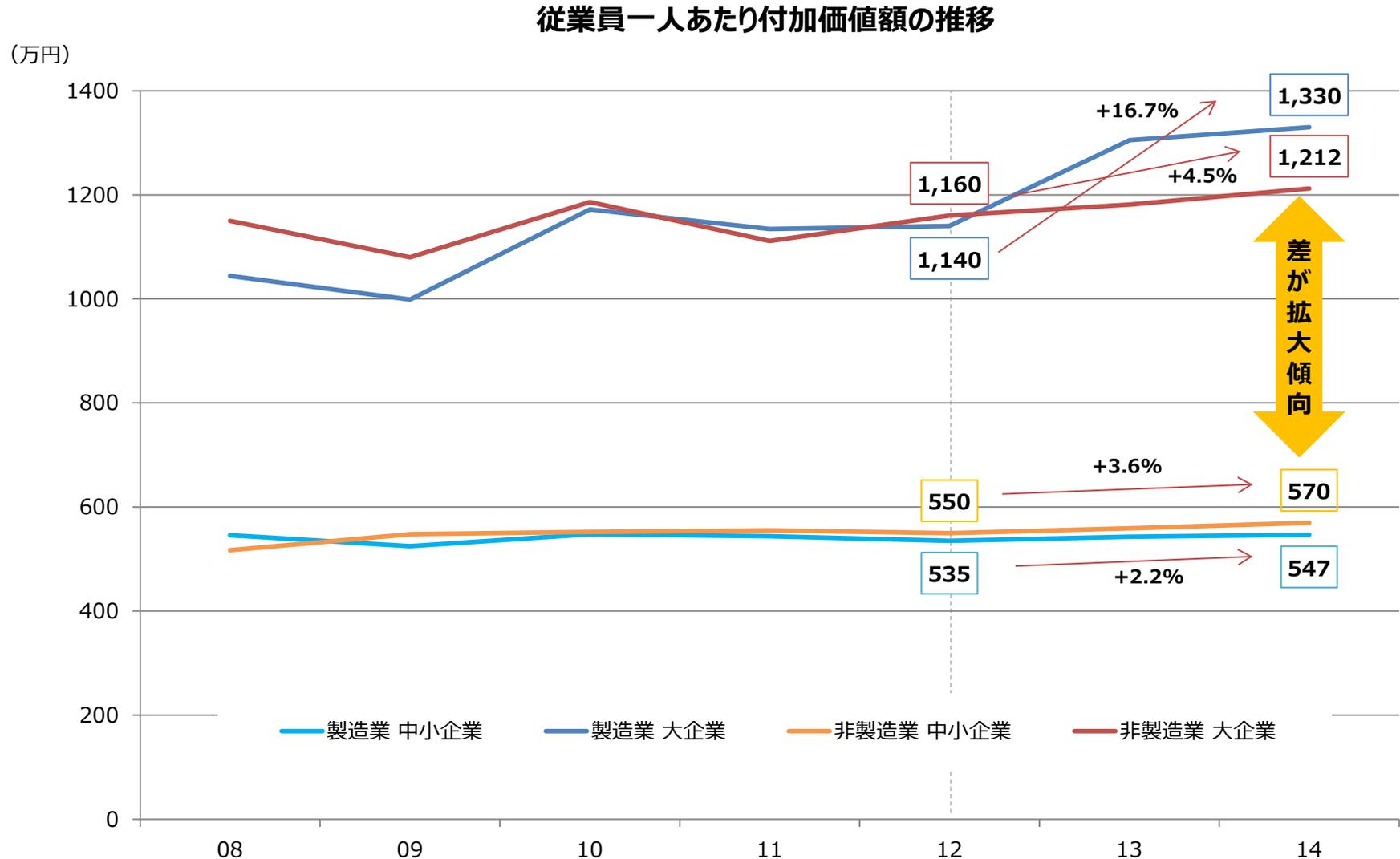
4. 中小企業の海外展開

5. 中小企業・小規模事業者を元気にする主要施策

6. 中小企業・小規模事業者政策の今後

## 2. (1) 中小企業・小規模事業者の労働生産性

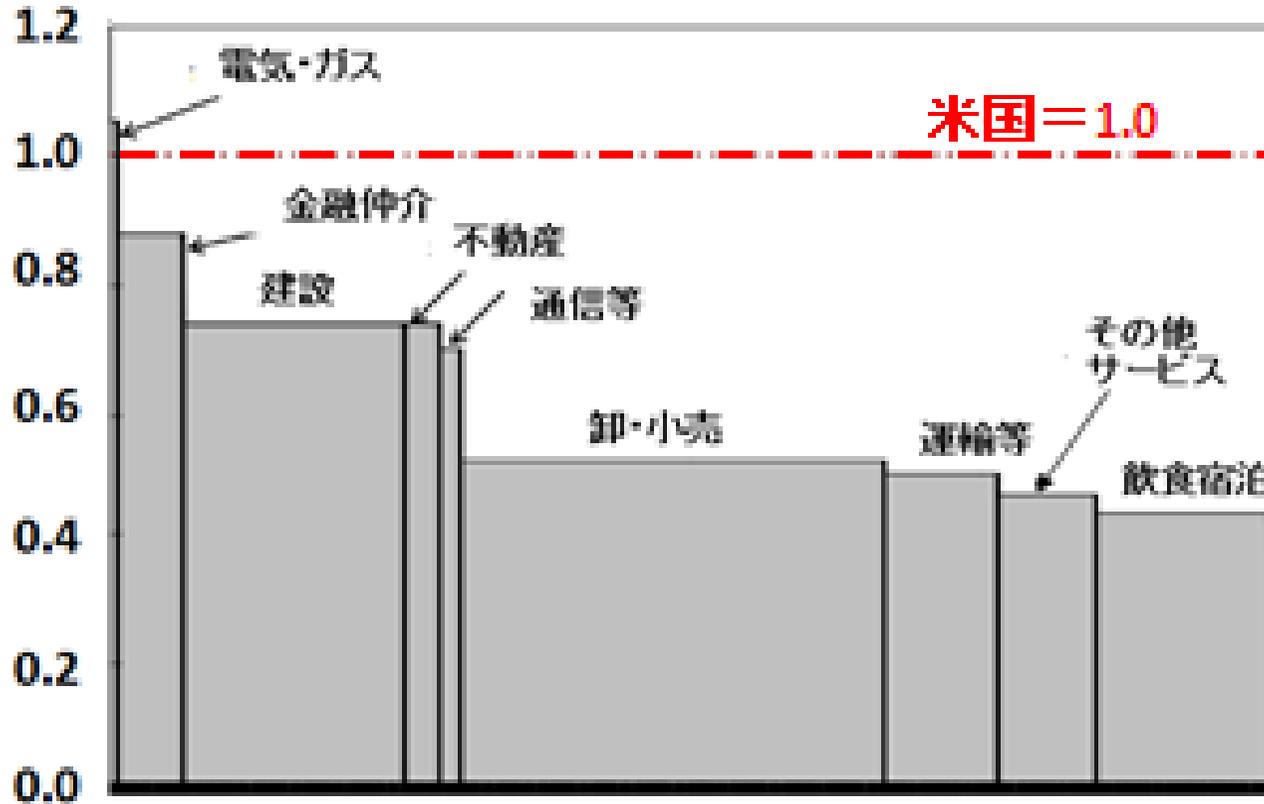
中小企業・小規模事業者の生産性は伸び悩んでおり、大企業との差は拡大している。



# (参考) サービス産業の労働生産性の国際比較

産業別に見た日米の比較ではサービス業の日本の労働生産性は低い。

産業別の労働生産性の日米比較



(備考)

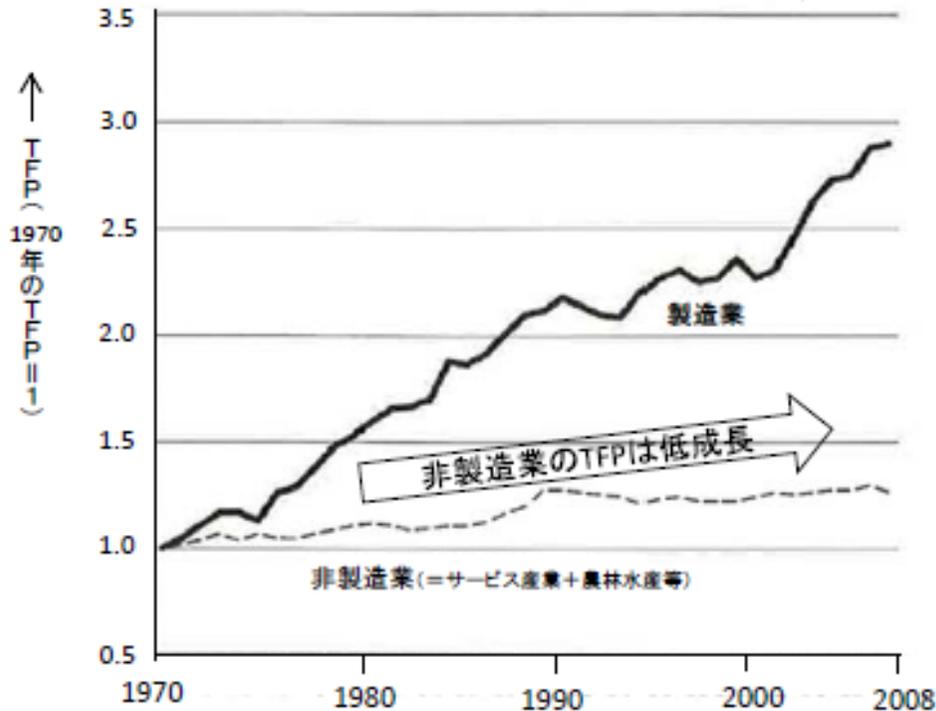
1. E U K L E M Sデータベースより作成。
2. 同データベースにおける産業別の購買力平価（1997年値）を用いて、労働生産性水準を比較し、各産業の実質労働生産性上昇率を用いて前後の期間に延伸。
3. 産業別の労働生産性と各産業の就業者数のシェアは、2000-04年平均。
4. 「その他サービス」には「洗濯・理容・美容・浴場業」と「その他の対個人サービス」が含まれる。

(出典：「選択する未来」委員会 第3回成長・発展ワーキング・グループ（H26.4.18）「資料1 サービス産業の生産性」)

## (参考) 製造業と非製造業の生産性比較

- 製造業と比べ、日本の非製造業※は生産性（TFP）が停滞。
- 日本の非製造業の生産性（TFP）は企業間のばらつきが比較的大きく、高生産性層から低生産性層まで幅広く存在。特に個人経営の影響が大きい。

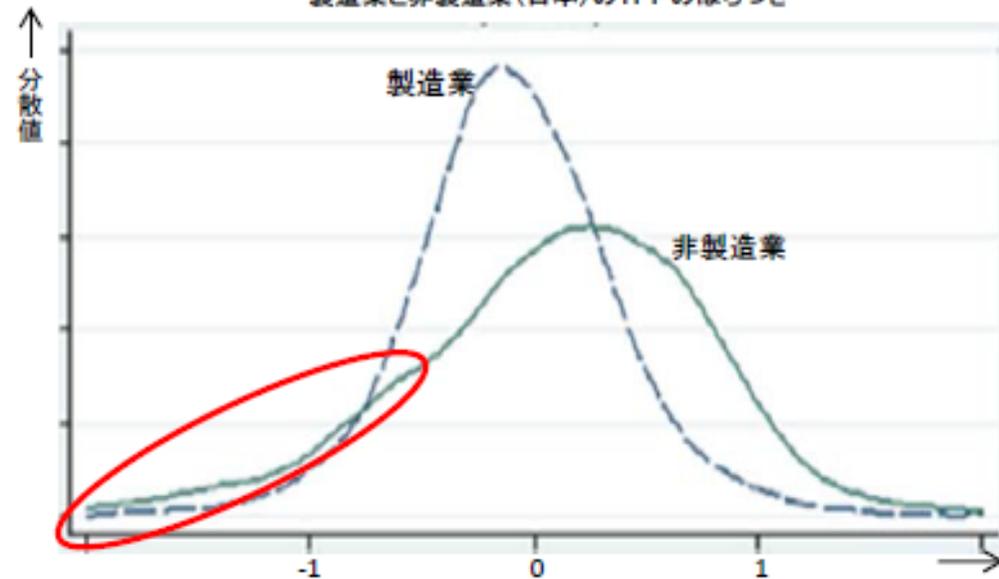
製造業と非製造業(日本)の生産性(TFP)の推移



出典:『失われた20年』と日本経済』深尾京司(2012)

※ TFP：全生産要素(労働、資本、技術革新、ブランド価値、業務効率化等)投入量1単位あたりの生産額  
労働生産性：労働者1人1時間あたりの生産額

製造業と非製造業(日本)のTFPのばらつき

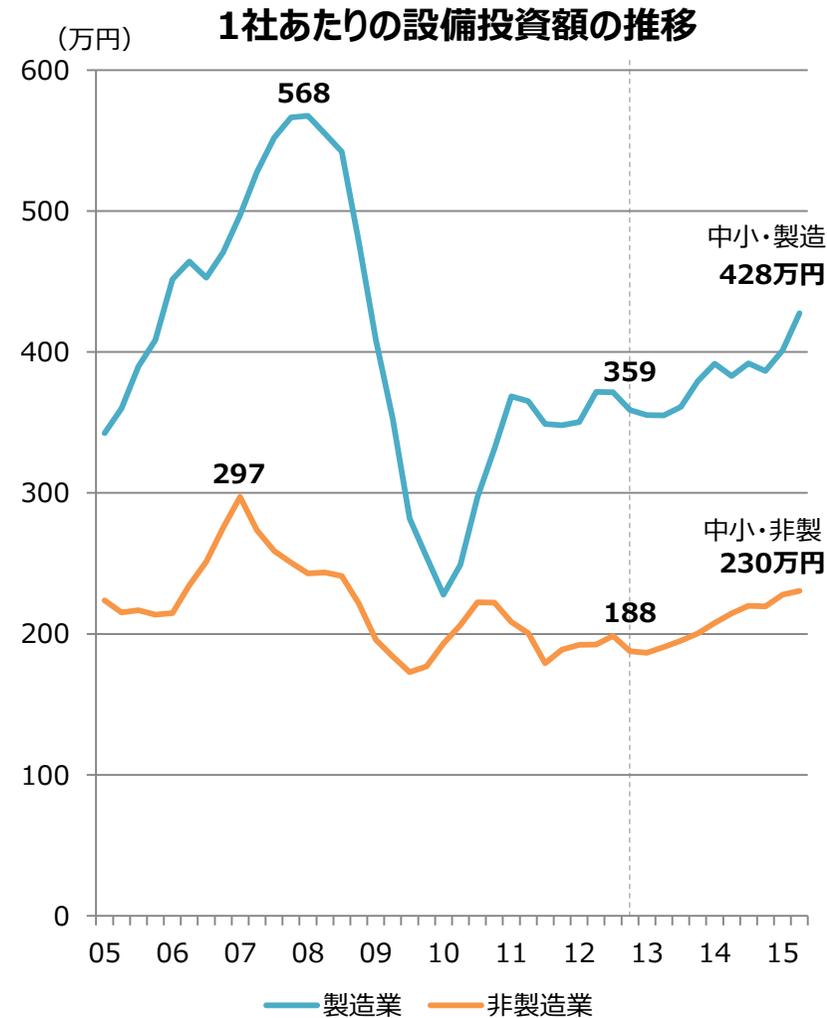
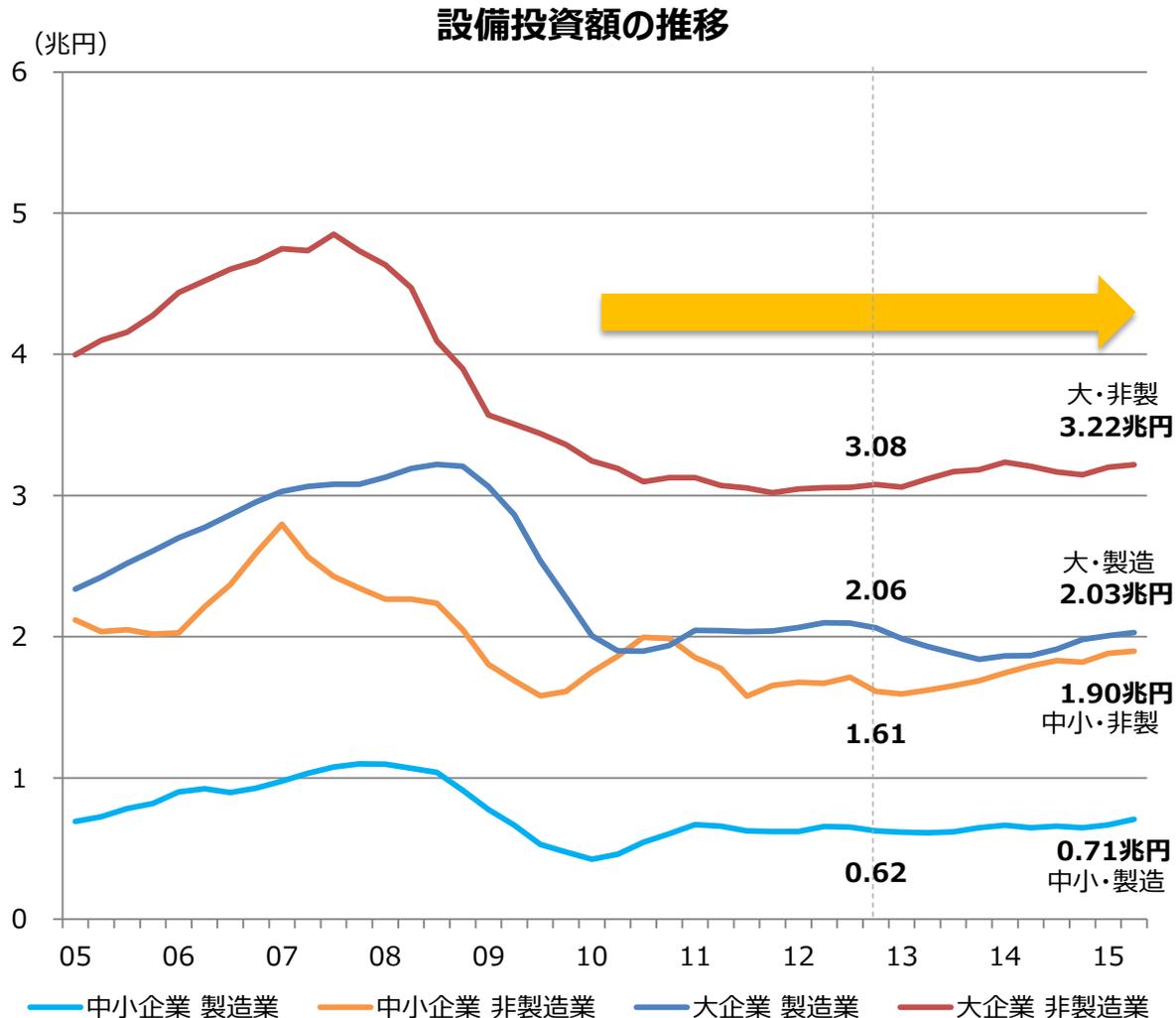


出典:『サービス産業の生産性は低いのか?』経済産業研究所 森川正之(2007)

(資料) 経済産業省 サービス産業の高付加価値化に関する研究会(2014)

## 2. (2) 設備投資動向

設備投資額の推移を見ると、中小企業・小規模事業者は設備投資を伸ばしているものの、リーマンショック前の水準まで戻っていない。

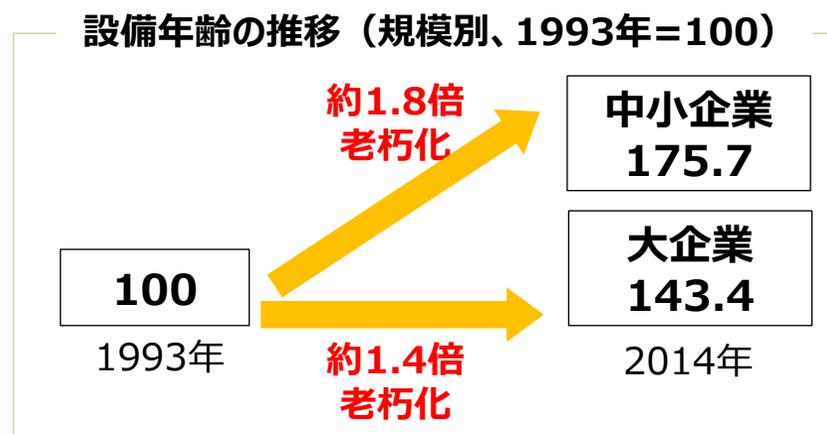
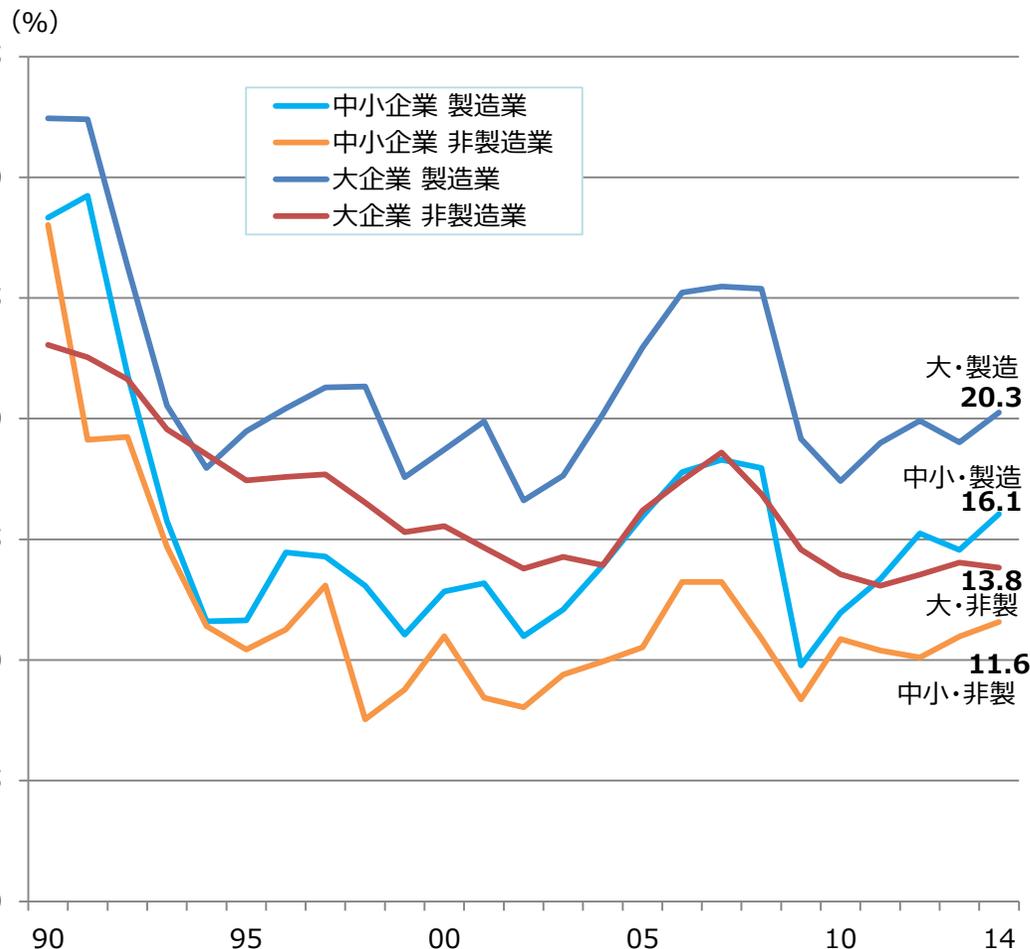


# (参考) 設備の老朽化

中小企業・小規模事業者では、資本ストックに対する新設設備投資の比率が大企業よりも少なく、古い設備を使い続ける傾向があり、設備の老朽化が進んでいる。

有形固定資産の新設比率の推移

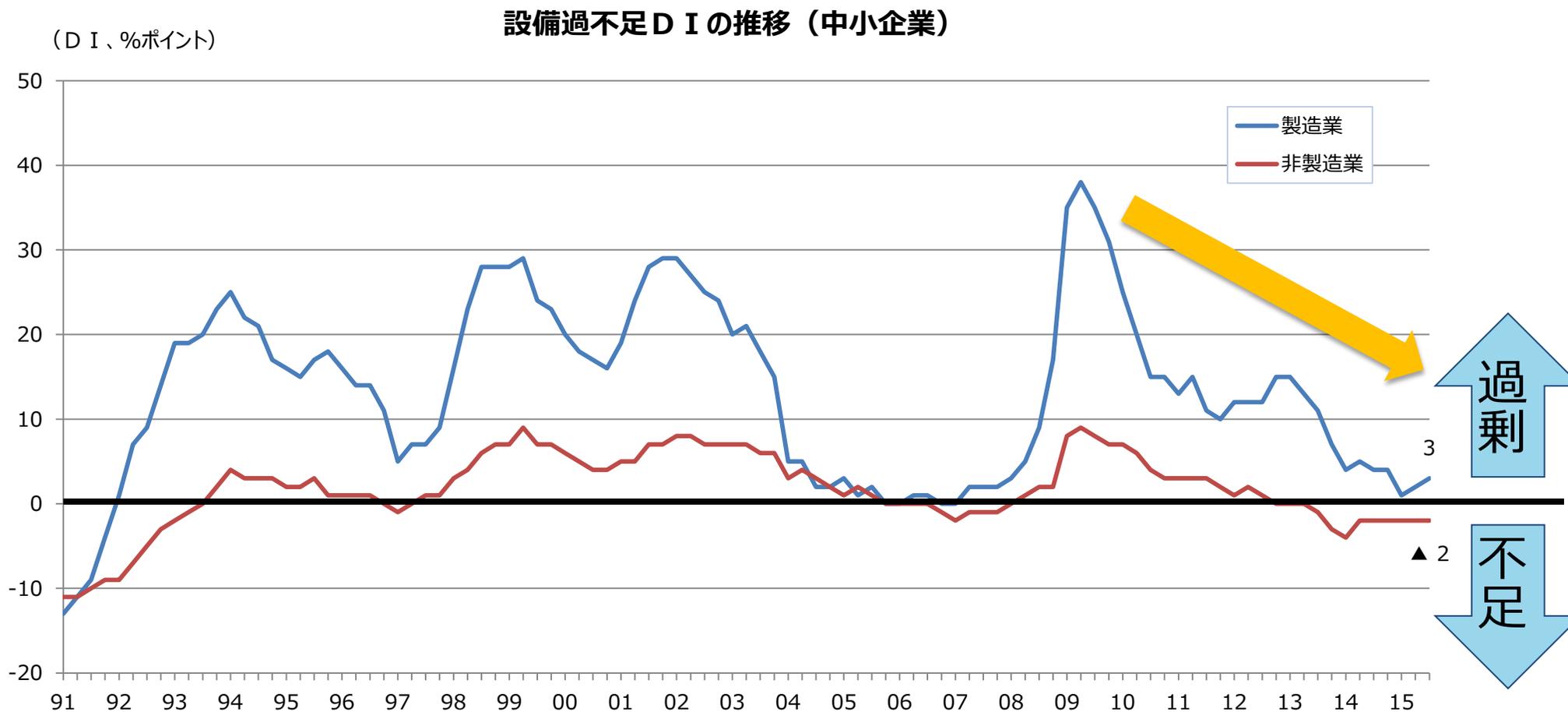
設備年齢の推移 (全規模)



(資料) 法人企業統計季報 (注) 新設比率=新設額(四半期合計) / 有形固定資産(期末)、未来投資に向けた官民対話「設備投資の現状について」、規模別の設備年齢の推移については、(一財) 商工総合研究所の研究を基に経済産業省にて試算。

# (参考) 設備の過剰・不足感

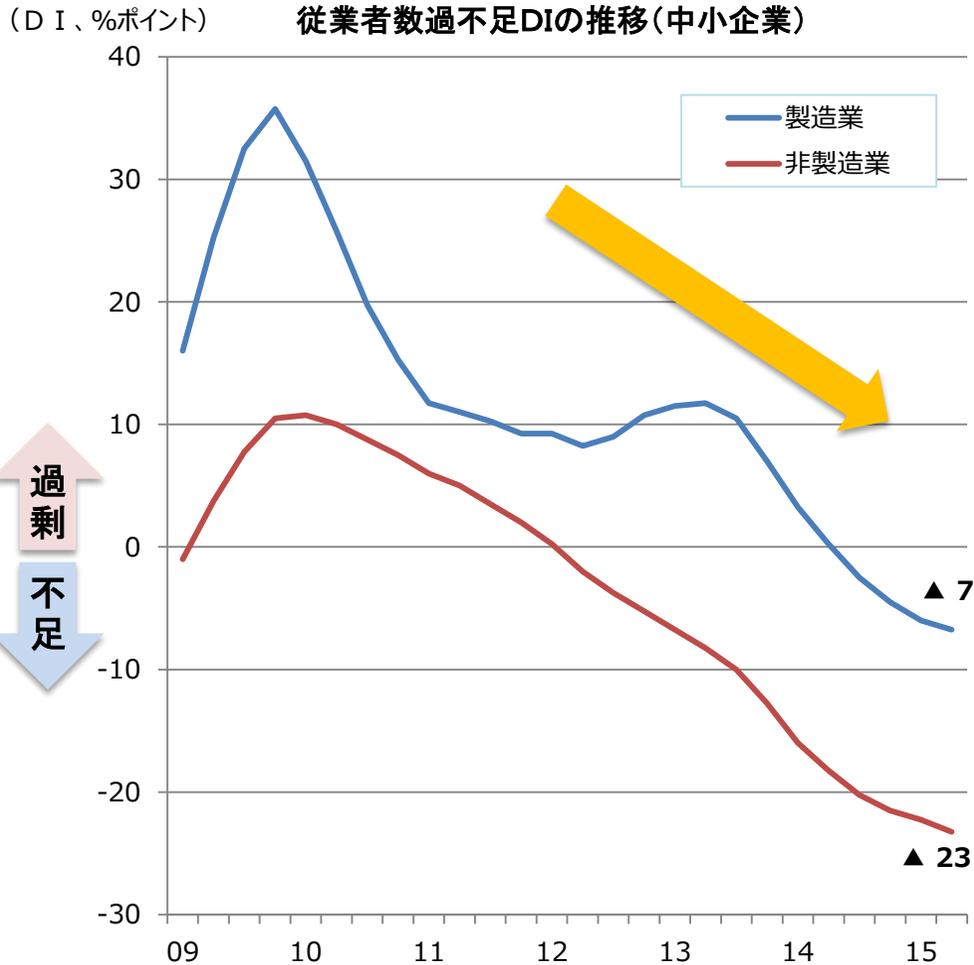
設備の過剰感は解消されつつあり、非製造業では不足感さえ生じている。



(資料) 日銀短観 (注) ここでいう中小企業とは、資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

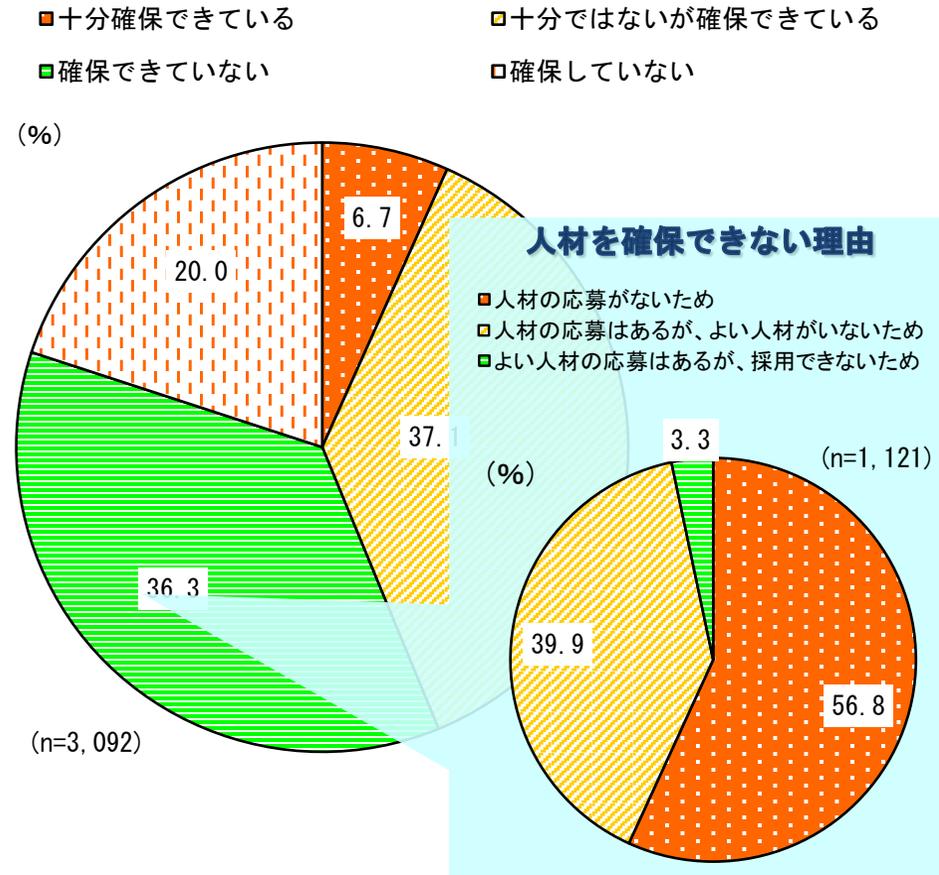
# (参考) 中小企業・小規模事業者の人手不足傾向

中小企業・小規模事業者の人手不足感は全国的に高まっており、中小企業は質・量両面で人材を十分確保できていない状況。今こそ、省力化、合理化投資を進めるべきではないか。



資料：日銀短観 (注) ここでいう中小企業とは、資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

中小企業・小規模事業者の人材の確保状況

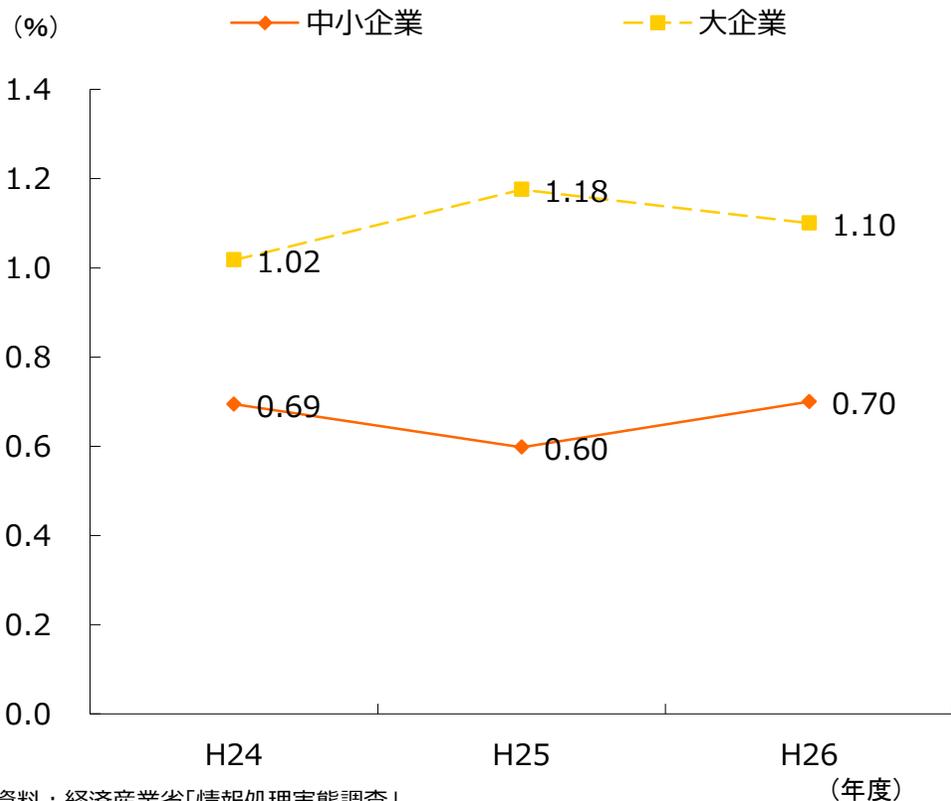


資料：中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」(2014年12月、(株)野村総合研究所)

## 2. (3) 規模別に見た I T 投資の動向

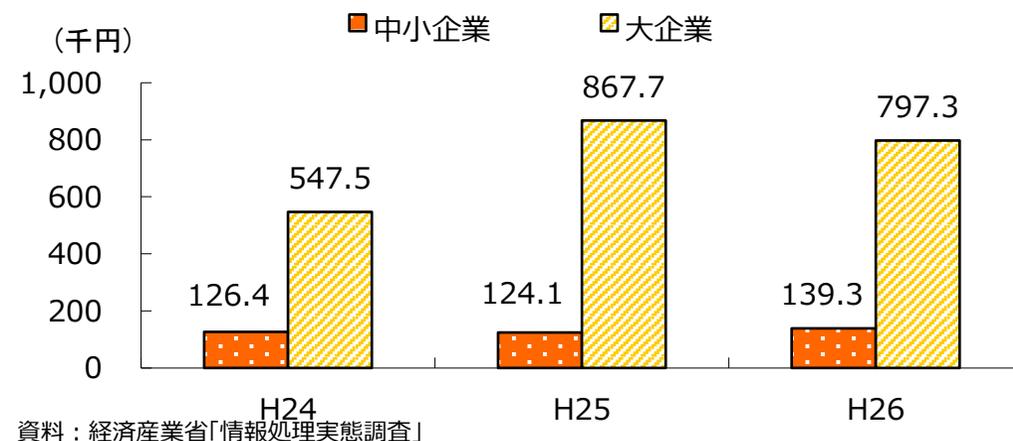
ITはうまく活用できれば生産性、売上の向上につながるが、大企業に比べて中小企業・小規模事業者の情報関係支出は少ない。今後、攻めの投資を進める際には、ITの更なる活用も重要ではないか。

### 売上高に占める情報処理関係支出比率の推移



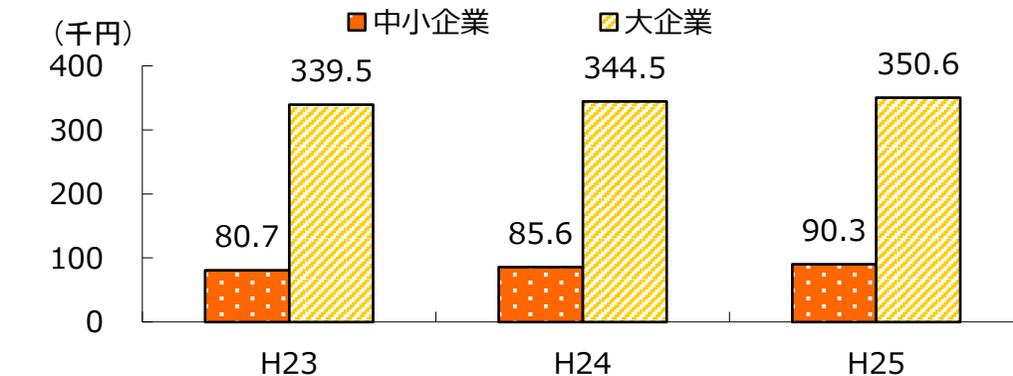
資料：経済産業省「情報処理実態調査」  
 (注) ここでいう中小企業とは資本金1億円以下の企業、大企業とは資本金1億円超の企業をいう。

### 規模別に見た従業員一人あたりの情報処理関係支出



資料：経済産業省「情報処理実態調査」

### 規模別に見た I T 資本装備率



資料：経済産業省「企業活動基本調査」

(注) I T 資本装備率は、従業員一人あたりのソフトウェアの金額としている。

1. 中小企業・小規模事業者の現状
2. 中小企業・小規模事業者の生産性

### **3. 地域中核企業と中小企業・小規模事業者**

- (1) 「地域中核企業」とは？
- (2) 地域に立地するコネクター・ハブ企業
- (3) 地域中核企業と中小企業・小規模事業者の連携事例

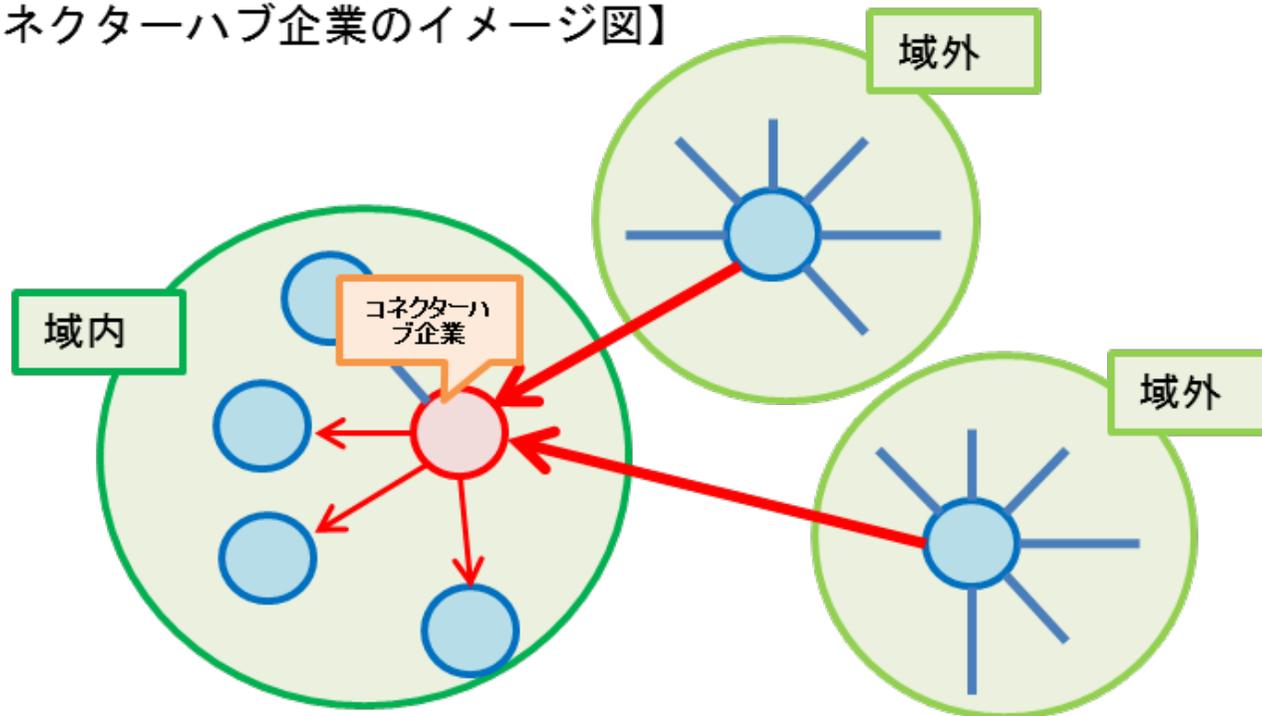
4. 中小企業・小規模事業者の海外展開
5. 中小企業・小規模事業者を元気にする主要施策
6. 中小企業・小規模事業者政策の今後

### 3. (1) 「地域中核企業」とは？

○地域中核企業（コネクターハブ企業）は、地域の中で取引が集中しており（「ハブ機能」）、地域外とも取引を行っている（「コネクター機能」）企業を指し、その中でも、特に地域経済への貢献が高い企業、具体的には、地域からより多く仕入を行い、地域外に販売している企業をいう。

○経済産業省では、膨大な企業間取引情報を活用したコネクターハブ企業の抽出等の機能を有した地域経済分析システムの開発を行っている。

【コネクターハブ企業のイメージ図】



### 3. (2) 本社所在地別 コネクターハブ企業数

本社所在地	コネクターハブ 企業数	本社所在地	コネクターハブ 企業数	本社所在地	コネクターハブ 企業数
北海道	97	石川県	44	岡山県	52
青森県	23	福井県	35	広島県	84
岩手県	13	山梨県	9	山口県	24
宮城県	30	長野県	95	徳島県	11
秋田県	19	岐阜県	43	香川県	16
山形県	23	静岡県	132	愛媛県	24
福島県	25	愛知県	313	高知県	16
茨城県	31	三重県	29	福岡県	110
栃木県	28	滋賀県	15	佐賀県	3
群馬県	63	京都府	71	長崎県	18
埼玉県	71	大阪府	632	熊本県	17
千葉県	38	兵庫県	101	大分県	18
東京都	907	奈良県	11	宮崎県	15
神奈川県	92	和歌山県	26	鹿児島県	23
新潟県	111	鳥取県	9	沖縄県	2
富山県	44	島根県	8	全国計	3,621

資料：中小企業庁「中小企業白書（2014年版）」

(注) 1. (株) 帝国データバンクの保有する 70 万の企業情報から以下の条件で抽出した。

- ①域外販売額が域内仕入額の 1.2 倍以上、
- ②域内仕入額が総仕入額の 50%以上、③取引数 10 件以上。

2. 売上高 500 億円以上の企業は除く。

# 3. (3) 地域中核企業と中小企業・小規模事業者の連携事例

地域中核企業は、地域内の複数の企業と連携して資金を域外から調達し、域内に資金を配分するという重要な役割を担っている。

## 【事例】ジャパン・エアロ・ネットワーク

### 「中小企業間のネットワークを形成し、需要の獲得に成功した企業群」

- ねじ卸の由良産商(株) (大阪市) を中核に、**国内の中小企業4社にてネットワークを形成。**
- 川下メーカーのニーズを踏まえ、ネットワーク内に特殊工程や非破壊検査等の機能を備え、受注から最終の製品品質保証、出荷までの**全ての責任を担った「部品の一貫生産」**を行い、川下メーカーの工場に必要な量の完成部品を**ジャスト・イン・タイムで納入出来る仕組みを作り上げている。**



## 【事例】ゼネラルプロダクション株式会社

### 「単工程企業を取りまとめて受注獲得した事例」

- 京都府に本社を置く、精密機械部品の製造・販売会社。高度な加工技術を持つ中堅・中小企業、特に単工程（**鍛造、加工、熱処理、表面処理、プレス、成形、金型等**）で日本一、若しくは**世界トップレベルの位置にある会社をまとめ、工程間の管理をしながら、製造し、最高品質の部品又はユニットを世界中に販売。**
- 日本独自の世界に類を見ないこの単工程専門会社の技術が日本の産業を支えてきたと考えており、グローバル化が進む中、“ものづくり日本”を維持すべく、産官学が連携して、事業を行っている。

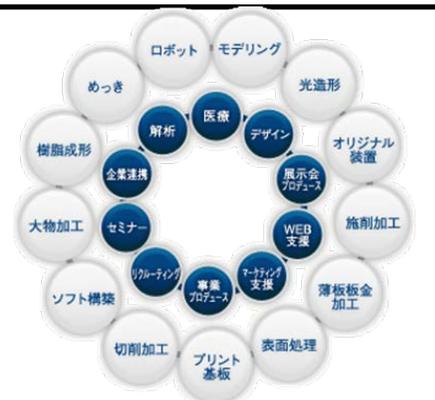
ゼネプロ会社の商流



## 【事例】京都試作ネットワーク

### 「中小企業のネットワークを形成し、需要の獲得に成功した企業群」

- 京都府南部の機械金属関連の中小企業で構成された、部品加工から装置開発まで「**試作に特化したソリューション提供**」を行っている。
- 切削や表面加工等の高度な技術を持った企業がネットワークを形成することで、**単独の企業では不可能な複数工程を実現し、難度の高い試作の依頼も引き受けている。**こうした部品加工から装置開発まで一貫した体制整備を行ったことで、現在では、全国から問い合わせがきている。
- 「コスト」ではなく、開発段階で最も重要視される「**スピード**」を最優先としている。そのため、**ホームページを通じて顧客から依頼が行われる仕組みを構築し、2時間以内に見積りを返し、顧客の製品開発を効率化している。**



1. 中小企業・小規模事業者の現状
2. 中小企業・小規模事業者の生産性
3. 地域中核企業と中小企業・小規模事業者

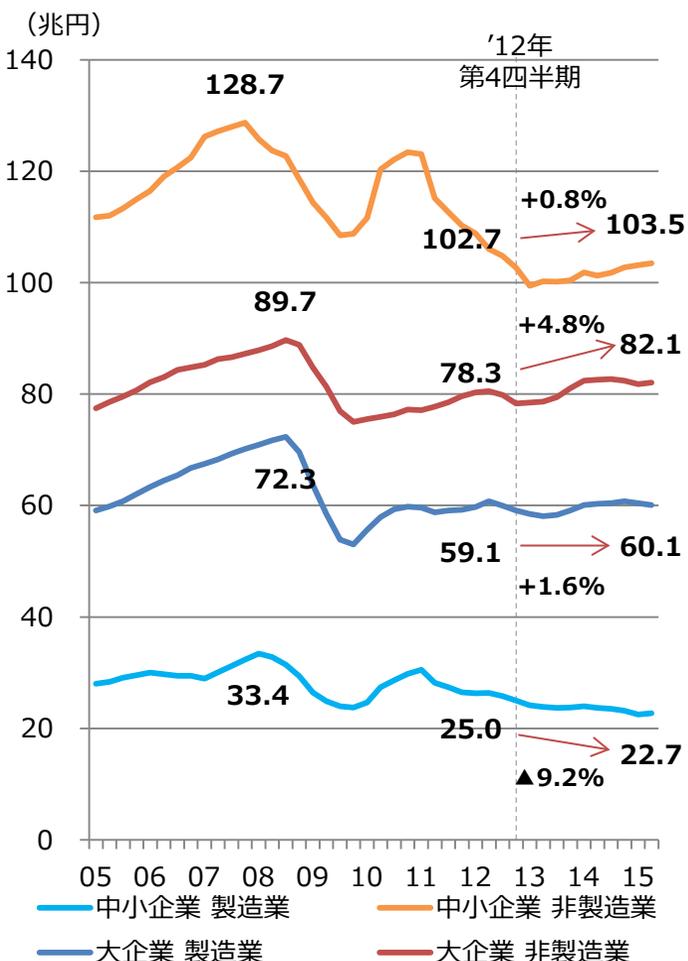
## **4. 中小企業・小規模事業者の海外展開**

- (1) 輸出額の推移**
  - (2) 海外設備投資の動向**
  - (3) 海外展開に係る今後の見通し**
- 
5. 中小企業・小規模事業者を元気にする主要施策
  6. 中小企業・小規模事業者政策の今後

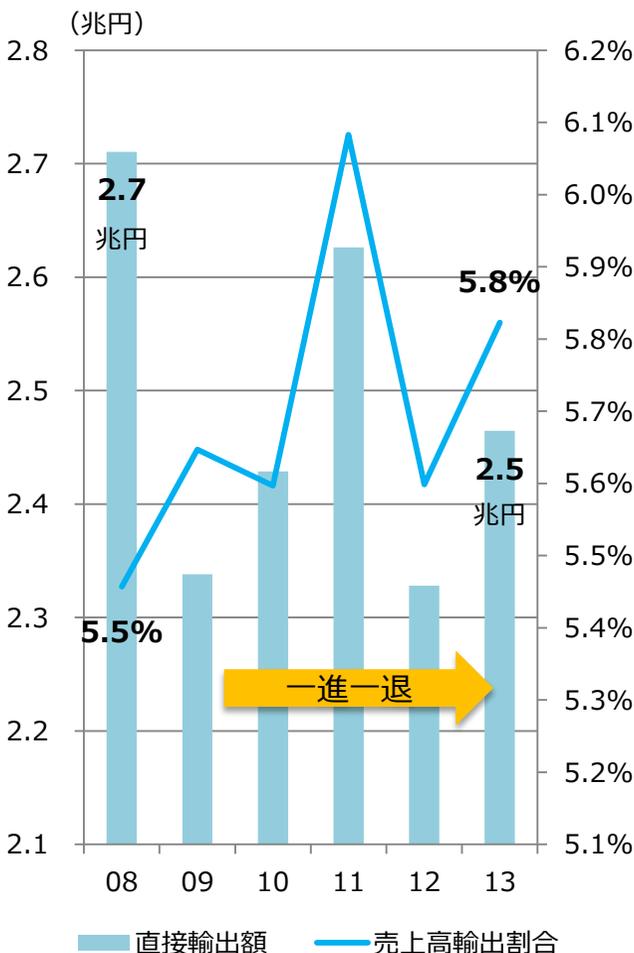
# 4.(1) 輸出額の推移

売上の一部である輸出額を見ると、特に製造業では、大企業が輸出を伸ばす一方、中小企業の輸出は伸び悩んでおり、リーマンショック前の水準を下回っている。内需が伸び悩む中、海外需要の獲得にもより積極的に取り組むべきではないか。

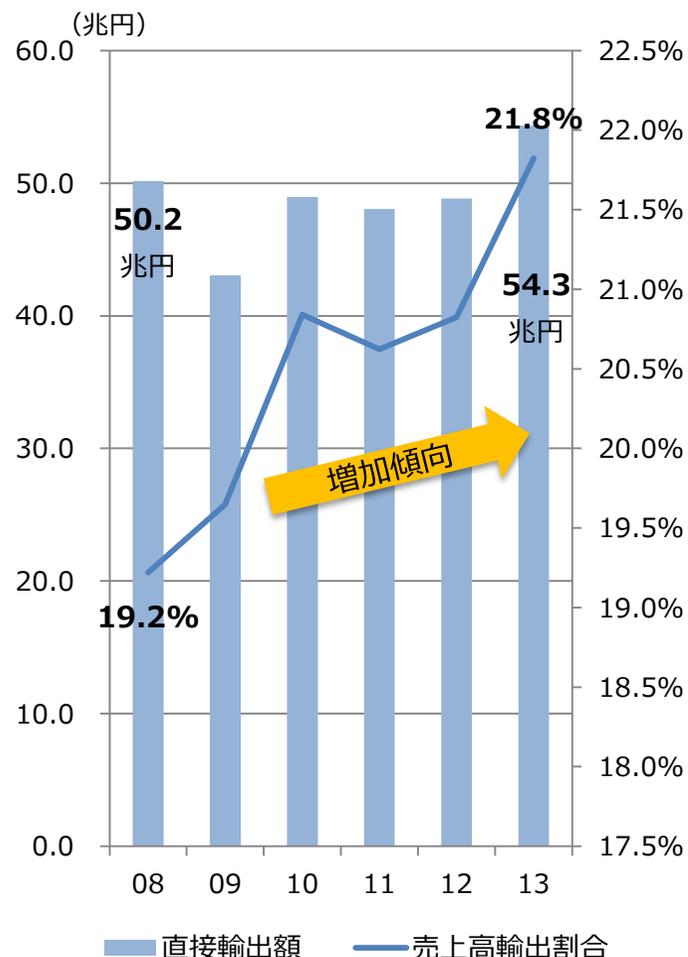
### 大企業・中小企業の売上高の推移



### 製造業・中小企業の輸出動向



### 製造業・大企業の輸出動向



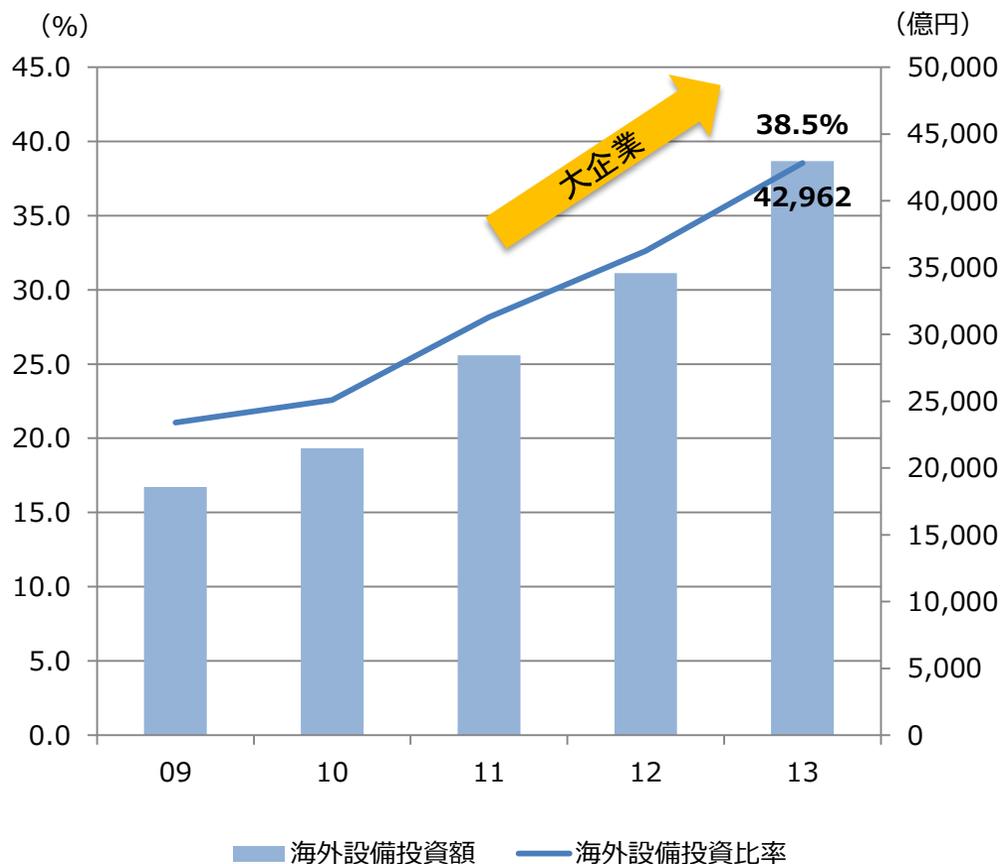
(資料) 財務省 法人企業統計季報、企業活動基本調査

(注) ここでいう大企業とは従業員数300人以上の企業、中小企業とは従業員数50人～299人の企業

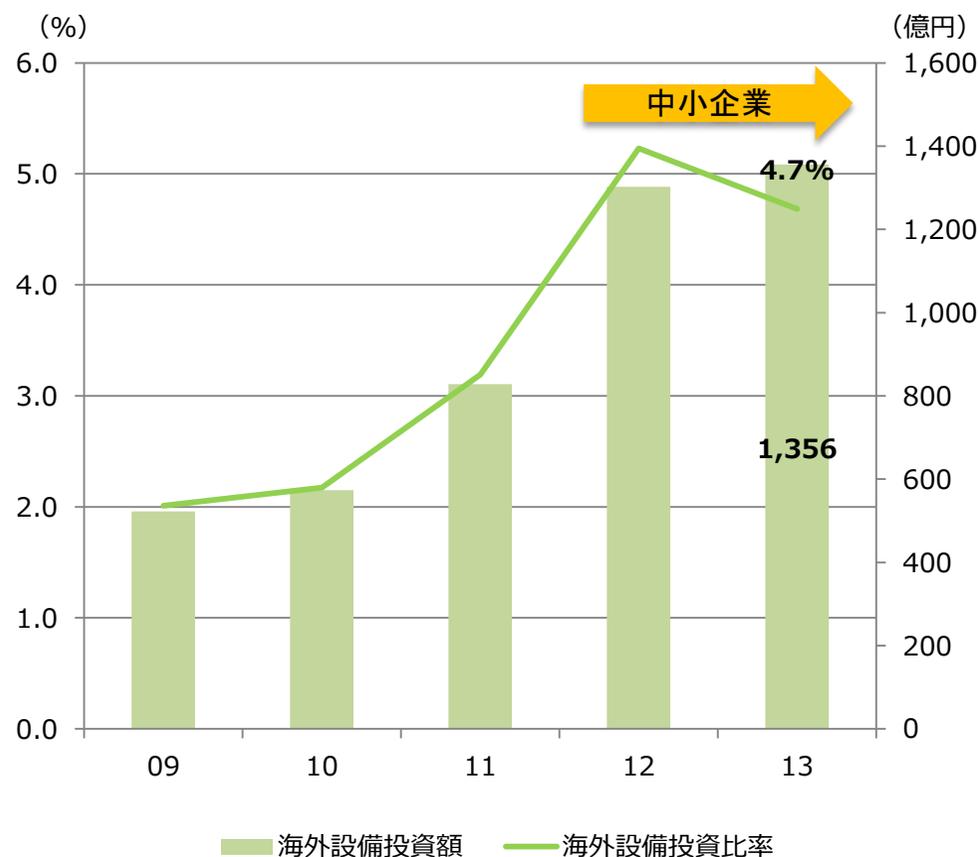
## 4.(2) 海外設備投資の動向

海外設備投資を見ると、大企業は円安基調の中でも海外向けの設備投資を拡大。中小企業も拡大傾向にはあるが、大企業に比べれば低い比率・水準であり、また、近年、伸びが鈍化している。

製造業・大企業の海外設備投資動向



製造業・中小企業の海外設備投資動向

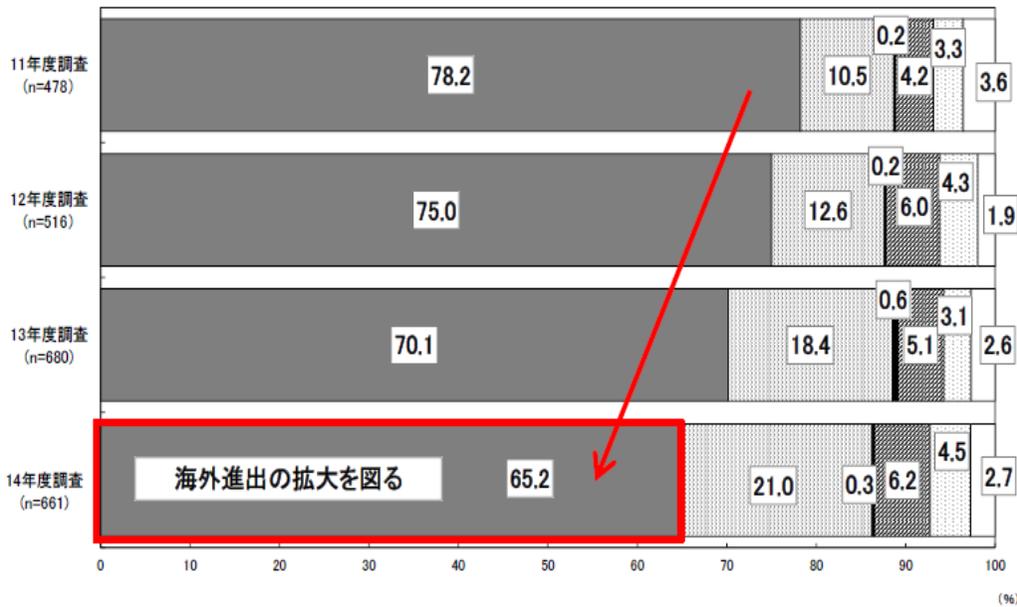


(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」

## 4.(3) 海外展開に係る今後の見通し

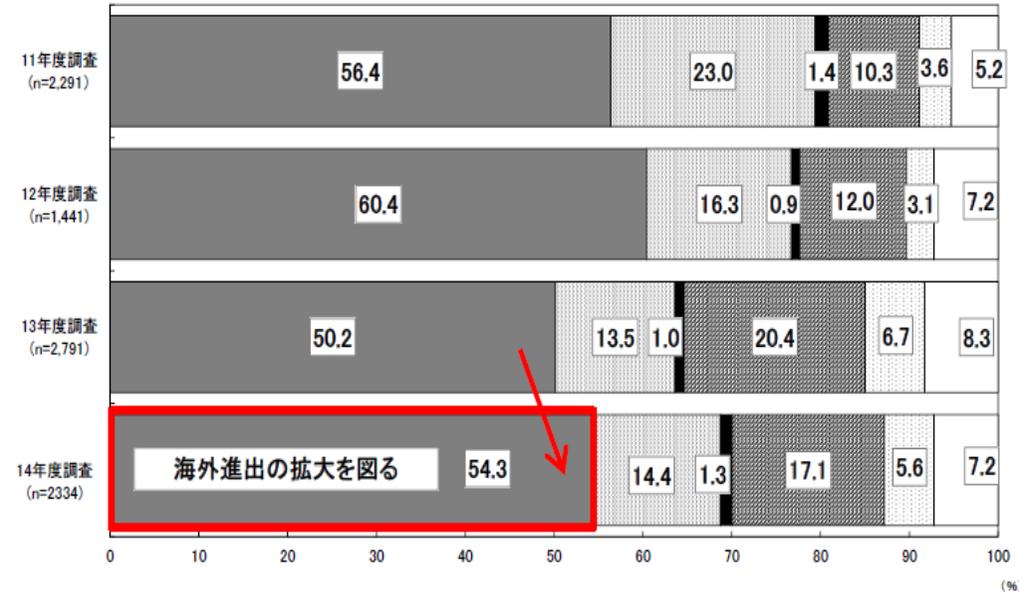
直近では、海外展開について「拡大を図る」と回答する中小企業の比率が上昇しており、中小企業の中で、海外展開の機運が高まってきていることが伺える。TPPの締結を好機と捉え、海外展開を促進すべきでないか。

### 大企業



■ 拡大を図る □ 現状を維持する ■ 縮小、撤退が必要と考えている ▨ 今後とも海外への事業展開は行わない □ その他 □ 無回答

### 中小企業



■ 拡大を図る □ 現状を維持する ■ 縮小、撤退が必要と考えている ▨ 今後とも海外への事業展開は行わない □ その他 □ 無回答

(資料) 日本貿易振興機構「2014年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 結果概要」  
 調査対象企業は、JETRO会員企業(3,415社) + JETROのサービスの利用企業(5,768社)。有効回収数2,995社。  
 ここでいう「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。

1. 中小企業・小規模事業者の現状
2. 中小企業・小規模事業者の生産性
3. 地域中核企業と中小企業・小規模事業者
4. 中小企業・小規模事業者の海外展開

## **5. 中小企業・小規模事業者の役割**

- (1) イノベーション、生産性の向上**
  - (2) 小規模事業者への支援**
  - (3) 創業・事業承継の推進**
  - (4) 政府系金融機関による資金繰り支援**
  - (5) 中小企業・小規模事業者関係の主要な税制**
6. 中小企業・小規模事業者政策の今後

## 5. (1) イノベーション、生産性の向上 (①革新的技術を有する中小企業)

### サポイン事業等

研究機関と連携して行う技術・サービス開発を支援 (27当初予算：139億円)

1件：3年で約1億円(3分の2)

1,600件以上 (H18~H27) の支援を実施、H18,19採択プロジェクトのうち50%で販売実績あり。

### ものづくり補助金

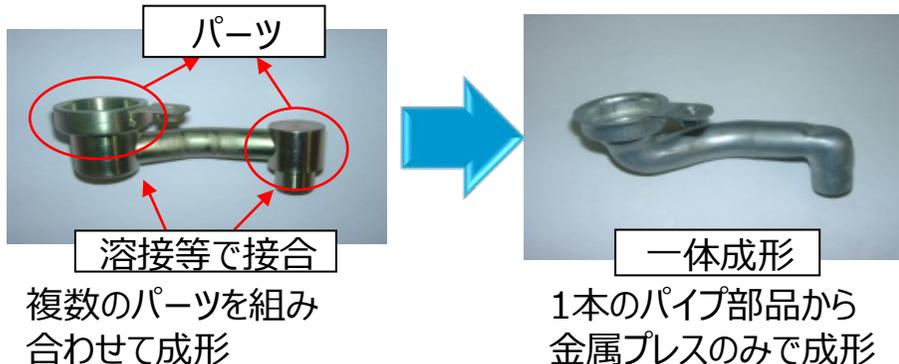
革新的な商品、サービス開発を支援 (26補正予算：1,020億円)

1件：1,000万円(3分の2)

38,000件以上 (H24補~H26補) の支援を実施、24補正プロジェクトのうち25%で販売実績あり。

#### 管状複雑形状部品の金属プレス加工技術開発 (國本工業(株) 静岡県浜松市)

- 独自の管成形技術をもつ國本工業(株)、3DCAD等デジタル技術の開発を実施する静岡大学等が連携、一体成形の部品を開発。
- 派生技術含め累計で10億円以上売上げ。



#### スマートフォンを活用した被保険者向け医療費削減プログラム構築 (株式会社HST-Labo 東京都千代田区)

- 健康保険組合が有する被保険者・被扶養者の受診・医薬品の処方等を、クラウド上にまとめて分析。
- 分析した情報に基づき、被保険者に、健康上の注意点やジェネリック医薬品が購入可能な薬局の情報等を提供、医療費の適正化に寄与する。



ICTを活用した健康情報提供システム



## 5.(1) イノベーション、生産性の向上 (②地域を支える中小企業・小規模事業者)

### 農商工連携

中小企業者と農林漁業者が連携して行う商品開発や販路開拓を支援（農商工等連携促進法）

認定件数：659件

事業化率：79.4%（既に売上げをあげた事業）

（株）ミールワークスフーズ（農商工連携）  
（東京都 港区）平成27年10月14日認定

#### 【事業内容】

- 粘り気の少ない米、「越のかおり」の特性を活かして、タイ料理に適した半生米麺の開発・製造・販売を行っていく予定。
- これによって、自社経営タイ料理専門のコカレストランにおいて上記の自社製麺を活用してより一層事業を拡大させていく。



### 地域資源（ふるさと名物）

地域資源を活用した商品開発や販路開拓の取り組みを支援（中小企業地域産業資源活用促進法）

認定件数：1,358件

事業化率：82.7%（既に売上げをあげた事業）

有限会社廣瀬染工場（地域資源）  
（東京都 新宿区）平成22年10月5日認定

#### 【事業内容】

- 室町時代に武士の袴（かみしも）として使われてきた「東京染小紋」を活用して、新ブランド「粋」を立ち上げて、ビジネス用モバイルグッズ（iPhoneケース、iPadケース）やビジネスバッグなどを開発。
- ビジネスシーンによく似合う商品として類似の商品との差別化を図り、今後首都圏のセレクトショップ・百貨店等に販売する。



## 5. (2)小規模事業者への支援

### 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が、商工会・商工会議所の経営指導員と作成した経営計画に基づく販路開拓等を支援。(26補正166億円) 1件：原則50万円(3分の2)

1年間で、約3万4千件を採択。59%の事業者が初めて経営計画を策定。97%が新たな顧客を獲得・獲得見込み。

#### 美容室シエモア (東京都瑞穂町)

- 既存の設備では高齢者が長時間座っていただけないという声を受け、高齢者に優しいカットチェア・シャンプーチェアを導入。



【事業者の生声】(清水 光さん)

「将来の売上目標を設定したり、そのためにどうしたらいいか考える機会を与えていただいたことに感謝しています。」



補助金で購入したカットチェア

### 経営支援

#### ① よろず支援拠点 (47都道府県)

経営課題を解決するための拠点を各都道府県の中小企業振興センター等に設置。各拠点に5~10名の専門家を配置。設置(26年度)から1年半で約18万件の相談。

#### ② 商工会・商工会議所の強化

「経営発達支援計画」を国が認定し、小規模事業者への支援を強化。第1回申請で70件認定。第2回申請で793件受付。

#### ○ 経営発達支援計画

##### 商工会・商工会議所

##### 経営発達支援計画の策定

- ① 経営状況の分析 (強み・弱みを知る)
- ② 計画策定・実施支援 (戦略を作り、実施する)
- ③ 経済動向・市場調査支援 (潜在的顧客を探す)
- ④ 展示会等の開催 (新たな販路を見つける)

支援

小規模  
事業者

##### 計画認定

経済産業大臣

## 5. (3) 創業・事業承継の推進

### 創業・第二創業

地域における若者や女性等の創業者や、事業承継を契機とした第二創業を支援。(26補正、27当初予算計：58億円)

創業 1件：200万円(3分の2)

第二創業 1件：1000万円(3分の2)

3年間で約12,000件を採択。

貴山圭子(東京都 調布市)

「ミニだるま製造・販売・PR実施による雇用創出・地域活性化」(平成25年4月21日開業)

#### 【事業内容】

- ▶ 日本3大だるま市の一つ深大寺の地域の活性化・雇用創出を目的に直径20ミリのミニだるま(呼称：ちいだるま)など、だるまをモチーフとした商品の製造・販売・PRに取り組む。
- ▶ これにより、福祉施設・調布市在住の主婦への就労機会の提供、だるまを活用した調布のだるまのイメージ定着、深大寺地域への訪問者の増加を図っている。

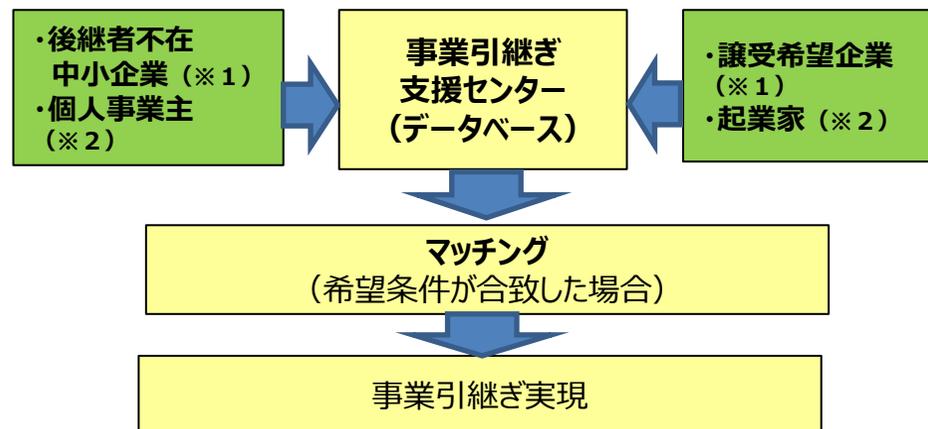


### 事業承継

全国38ヶ所の事業引継ぎ支援センターで、後継者不在事業者へのマッチング等を支援(今年度内に全都道府県に設置予定)

これまで、4年間で累計226件の事業引継ぎを実現し、累計約3,800人の雇用を確保

#### ○事業引継ぎ支援事業のスキーム図



※1 法人同士をマッチングする場合は、いわゆる「M&A」という。

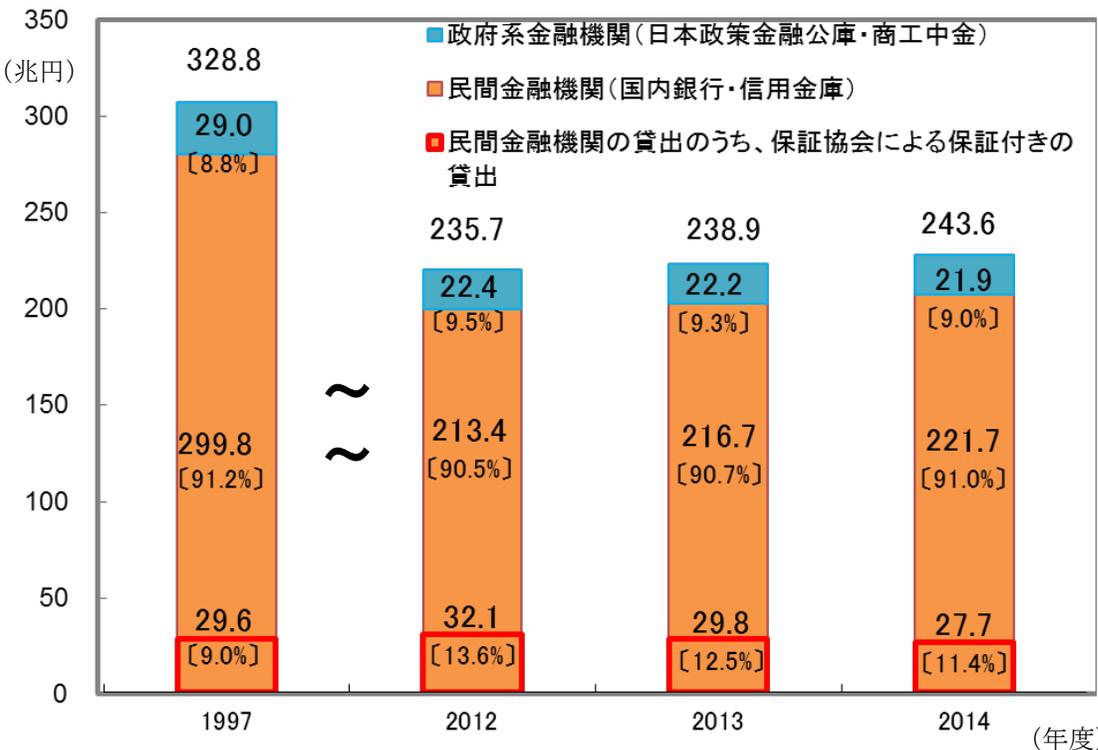
※2 個人事業主等と起業家のマッチングする場合は、「後継者人材バンク」という。

# 5. (4) 政府系金融機関による資金繰り支援

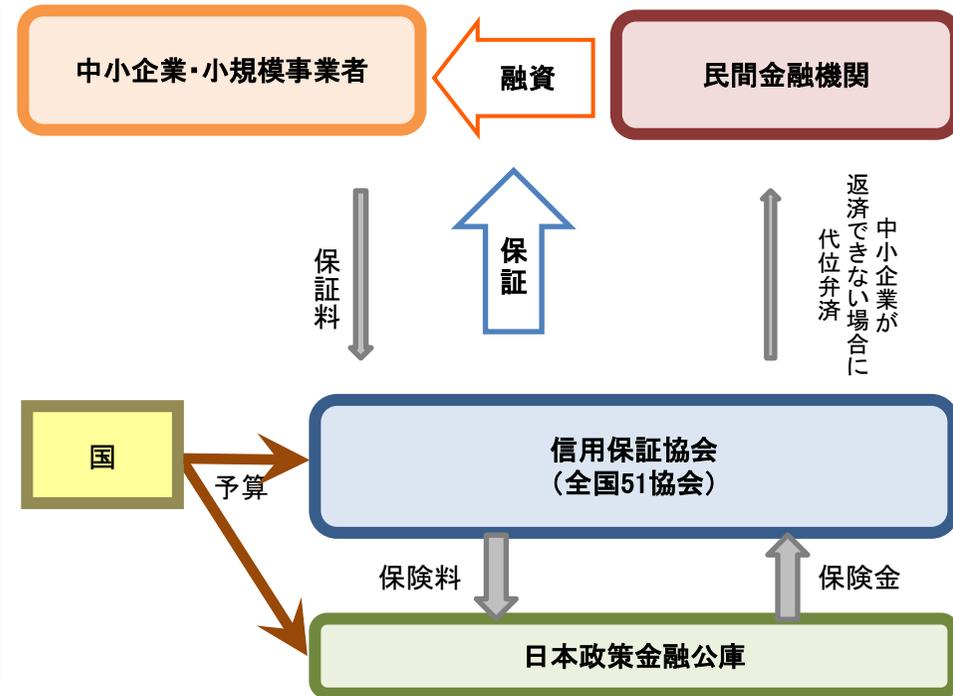
(26補正予算：1,362億円 27年度当初：1,215億円)

- ① 事業者数の減少等に伴い、中小企業・小規模事業者向け貸出の全体額は長期的に縮小傾向だが、足下では民間金融機関からの貸出を中心に若干の増加傾向。
- ② 国会附帯決議、政府成長戦略などを踏まえ、金融機関が今まで以上に事業者の経営改善等に前向きに取り組むよう、信用補完制度の見直し作業中。

## ① 中小企業・小規模事業者向け貸出残高の推移



## ② 信用補完制度の概要



# (参考) 信用補完制度をめぐる内外からの指摘 (ポイント)

- 国会 ※平成27年4月8日 (商工中金法及び信用保険法改正法 衆議院附帯決議)  
※平成27年5月19日 (同法 参議院附帯決議)

「中小企業支援の目的に沿って信用保証協会が業務を遂行するよう、政府は先進各国との比較も行いながら所要の措置を講ずること」(衆)

「多額の財政支援が継続している状況に鑑み、国民負担を軽減するとの観点から、全国各地の信用保証協会の業務の効率化及びガバナンスの強化を図ること」(参)

「信用保証協会による保証業務や保証基準の在り方についても、不断の見直し及び検証を行うこと」(衆・参)

- 日本再興戦略2015 (平成27年6月30日閣議決定)

「金融機関が経営改善や生産性向上等の支援に一層積極的に取り組むよう促すため、信用保証制度の在り方について検討する」

- 骨太の方針2015 (平成27年6月30日閣議決定)

「金融機関による適切なリスク負担を図る観点から、信用保証制度の在り方について本年中に検討を進め、あるべき方向性を示す」

## <参考>

- 自民党政務調査会 提言 (平成27年6月9日)

「中小企業の資金繰りに万全を期し、リスクの高い分野への資金供給を促進する観点も含め、信用保証制度のあり方について本年中に検討を進め、あるべき方向性を示すこと」

- 自民党成長戦略 (経済好循環の実現に向けて～「横串と団子」～) (平成27年6月16日)

「中小企業・小規模事業者の経営環境等に配慮し、資金繰りに万全を期すと同時に、金融機関がモラルハザードに陥らないよう、適切なリスク負担をする観点から、信用保証制度のあり方について、本年中に検討を進め、あるべき方向性を示し、その後必要な措置を講ずべきである。」

- OECD対日審査報告書2015

「寛容な政府保証が再編を遅らせ、いわゆる「ゾンビ」企業を温存する」

## 5. (5) 中小企業・小規模事業者関係の主要な税制

### 目的に応じて多様な税制を措置

#### ① 広く中小企業者が使える税制

ア) 法人税率の特例…年所得800万円まで、法人税率を15%に軽減。

イ) 交際費等の損金算入の特例…交際費を支出した場合、800万円まで損金算入出来る。

#### ② 設備投資をした場合に使える税制

中小企業投資促進税制…機械装置等を取得した場合、特別償却又は税額控除を受けられる。

(生産性を向上する設備等については、即時償却等の上乗せ措置あり。)

#### ③ 事業を後継者に引き継ぐ場合に使える税制

事業承継税制…後継者が先代から株式を承継する場合、一定の相続税等について納税を猶予することが出来る。

1. 中小企業・小規模事業者の現状
2. 中小企業・小規模事業者の生産性
3. 地域中核企業と中小企業・小規模事業者
4. 中小企業・小規模事業者の海外展開
5. 中小企業・小規模事業者を元気にする主要施策

## **6. 今後の中小企業・小規模事業者政策について**

## 6. 今後の中小企業・小規模事業者政策について

- 国民総生産600兆円を実現するため、付加価値創出、生産性向上を行うべく、変革を促す。
- そのため、以下の政策を推進すべきではないか。
  1. 中小企業・小規模事業者と大企業間の生産性格差は2倍程度と依然として大きく、特に最近では、人手不足感が強まっている。こうした状況を打開するためには、IT投資や省力化投資を促進し、中小企業の実産性向上を支援していくべきではないか。
  2. 我が国全体の経済成長を地方に行き渡らせるためには、地域経済を牽引する中核企業とそれに連なる中小企業群による生産性向上の取組を積極的に支援すべきではないか。
  3. TPPは我が国の中小企業・小規模事業者の発展のためのチャンスであり、農商工連携、輸出・海外展開を積極的に促進するべきではないか。
  4. 金融機関が今まで以上に事業者の経営改善等に前向きに取り組むよう、信用補完制度を見直すべきではないか。